平成２６年度

事　業　報　告

（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年３月 31 日）

第１章　組　　織

（役　員　名　簿）

第２章　組　織　活　動

第３章　事業実施報告

平成 27 年６月

一般社団法人　日本マリン事業協会

目　　次

第１章　組　　織 1

〔１〕会員の状況 1

〔２〕役員 1

〔３〕理事会 1

〔４〕委員会等の組織 1

〔５〕支部組織 1

〔６〕事務局 1

第２章　組　織　活　動 2

〔１〕総　　会 2

〔２〕理　事　会 2

〔３〕常任理事会 3

〔４〕委　員　会 3

１．総務委員会 3

２．政策委員会 3

３．ボートショー委員会 5

４．普及振興委員会 6

５．利用環境委員会 6

６．技術委員会 7

７．リサイクル委員会 9

８．ミニボート安全委員会 10

〔５〕プレジャーボート製品相談室 11

〔６〕リサイクルセンター 11

〔７〕支　　部 11

〔８〕事　務　局 12

第３章　事 業 実 施 報 告 13

〔１〕マリン事業の振興に関すること 13

１．ＢＧＦ2014 の開催 13

２．ＰＷＣ市場活性化策 13

３．ＭＢの利用振興 14

４．海フェスタ京都への対応 14

５．国際・海外市場への対応 15

６．平成 32 年（2020 年）開催の東京オリンピックへの対応 16

〔２〕マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること 16

１．ＪＩＢＳ（ジャパンインターナショナルボートショー） 16

２．地域ボートショー 17

〔３〕マリン事業の技術の向上に関すること 17

１．国際標準化への対応 17

２．新基準等への対応 17

３．点検整備制度の構築 18

４．関係機関の技術関係委員会等への委員の派遣 18

〔４〕　マリン事業における環境の保全に関すること 19

１．ＦＲＰ船リサイクルシステムの運用 19

２．マリンエンジン排ガス自主規制 19

３．ＰＷＣサウンド低減自主規制 20

〔５〕舟艇等の利用の円滑化に関すること 20

１．放置艇対策と新規保管場所確保の推進 20

２．利用可能なトレーラーランプ（スロープ）の調査 20

〔６〕マリンレジャーの普及に関すること 21

１．体験試乗・操船教室の拡大による遊びの機会の提供 21
２．沖縄プロジェクト（特区相当）に関する調査及び検討 21
３．マリーンウィークキャンペーンの実施 21

〔７〕マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること 22
１．ＭＢの安全対策の実施 22
２．最近の事故事例に基づく対策の検討 22
３．「ライフジャケット着用宣言」キャンペーン 23
４．プレジャーボート、ＰＷＣ賠償保険の加入促進キャンペーン 23
５．マリン製品事故報告業界自主制度 23

〔８〕マリン事業に関する情報の収集及び配布に関すること 23
１．Ｗｅｂサイト「ボーティング JAPAN」の構築及び公開 23
２．マリンレジャー・フォーラムの実施に関する検討 23
３．マリン事業講演会の開催 24
４．会長記者会見の開催 24
５．ホームページの活用 24
６．ＭＩＮＴによる会員への情報の配信 25
７．先進諸国の情報収集 25
８．生産出荷統計の分析、刊行及び配布 26

〔９〕舟艇等に関する製品の自主回収に関すること 26
１．舟艇等のマリン製品回収業界自主制度の継続運営 26

〔１０〕プレジャーボート製品相談室の運営に関すること 27
１．プレジャーボート製品相談室の運営 27

〔１１〕政府その他の機関に対する意見の具申に関すること 27
１．各種の規制に関する実態調査及び検討、並びに規制緩和要望 27
２．保管、環境、安全などの課題について 28
３．地方運輸局主催の関連会議への参加及び当会の事業の説明 28
４．関連行政主催の審議会、委員会等への参加 28

〔１２〕その他本会の目的を達成するために必要な事項 29
１．日本ボート・オブ・ザ・イヤー（ＢＯＴＹ）の運営 29

２．マリンレジャー関係の情報連絡会議への参加 29
３．小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用 31
４．小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動 31
５．団体ＰＬ保険の運営、斡旋 31
６．（公財）日本財団融資の斡旋 31

〔１３〕受託事業 32
１．関東運輸局からの受託事業 32
２．ＪＣＩからの受託事業 32

〔１４〕当会の後援・協賛イベント（別紙 12 参照） 32

別　紙

１　役員名簿……33
２　日本マリン事業協会組織図……34
３　平成 26 年度支部総会実施報告 ……35
４　平成 26 年度ＢＧＦ実施報告 ……36
５　平成 26 年度ＭＢＦ＆安全講習会実施報告 ……38
６　平成 26 年度地域ボートショー実施報告 ……39
７　平成 26 年度舟艇利用振興対策連絡会議及び廃船処理協議会実施報告　…40
８　ジャパンインターナショナルボートショー2015……41
９　ＦＲＰ船処理実績推移（平成 17 年度～平成 26 年度）……43
１０　プレジャーボート製品相談室概要（平成 22 年度～平成 26 年度）……44
１１　日本ボート･オブ･ザ･イヤー受賞艇一覧（2008 年～2014 年）……45
１２　平成 26 年度協賛及び後援イベント一覧 ……47

第１章　組　　織

〔１〕会員の状況

会員数の現状（(　) 内は前年度末の会員数）は次のとおり。

①	正会員	24 社	（ 23 社）
②	賛助会員	76 社・団体	（ 77 社・団体）
③	特別賛助会員	273 社・団体	（275 社・団体）
④	名誉会員	9 名	（ 8 名）

〔２〕役員（別紙１参照）

１．理事は、総会において 16 名が選任されており、そのうち役付理事として、会長１名、副会長２名、専務理事１名、常任理事５名が理事会の決議により選任されている。

２．監事は、総会において正会員から２名選任されている。

３．顧問は、理事会の決議によって１名選任されている。

〔３〕理事会

１．理事会

理事会は、〔２〕の全ての理事及び監事から構成されている。

２．常任理事会

常任理事会は、会長、副会長、専務理事、常任理事及び政策委員長から構成されている。

〔４〕委員会等の組織

委員会等規則に基づき、総務委員会、政策委員会、ボートショー委員会、普及振興委員会、利用環境委員会、技術委員会、リサイクル委員会及びミニボート安全委員会を設置している。

また、対外的な組織として、リサイクルセンター及びプレジャーボート製品相談室を設置している。

〔５〕支部組織

全国に９支部を設置し、支部長１名、副支部長１～２名、支部理事数 15 名以内及び支部事務局長１名の体制で支部業務を行っている。

〔６〕事務局

平成 26 年度、事務局の構成は、事務局長１名、リサイクルセンター長１名、室長３名、担当職員２名、の合計７名が常勤であり、その他国際コーディネーター及びボートショー補助各１名を業務委託採用している。

（参考）別紙２（一社）マリン事業協会組織図

第２章　組　織　活　動

〔１〕総　　会

第２回通常総会は、平成 26 年５月 30 日に（公社）日本外国特派員協会において開催され、次の３議案について審議し、承認した。

第一号議案　平成 25 年度決算承認の件

第二号議案　任期満了に伴う役員選任の件

第三号議案　名誉会員推薦承認の件

併せて、平成 25 年度事業報告等が行われた。

〔２〕理　事　会

１．第６回理事会（定例）は、平成 26 年５月 16 日に当会大会議室において開催され、次の案件について審議し、承認した。

①　会員入会承認の件

②　平成 25 年度事業報告承認の件

③　平成 25 年度決算（案）承認の件

④　平成 25 年度公益目的支出計画実施報告承認の件

⑤　役員候補者（案）承認の件

⑥　役付理事推薦（案）承認の件

⑦　名誉会員推薦（案）承認の件

⑧　各委員長及び委員承認の件

⑨　総会開催日時、場所及び議事事項承認の件

２．第７回理事会（臨時理事会）は、平成 26 年５月 30 日の総会終了後に（公社）日本外国特派員協会において開催され、総会で承認された理事の中から役付理事の選任を行い、会長１名、副会長２名、専務理事１名及び常任理事５名（内、１名が新任）を選任した。

３．第８回理事会（定例）は、平成 26 年 11 月 13 日に当会大会議室において開催され、次の案件について審議し、承認した。

①　会員入会承認の件

４．第９回理事会（定例）は、平成 27 年３月 13 日に当会大会議室において開催され、次の案件について審議し、承認した。

①　会員入会承認の件

②　平成 27 年度事業計画承認の件

③　平成 27 年度予算承認の件

④　委員長及び委員一部変更承認の件

⑤　規則の制定及び一部変更承認の件

⑥　常勤役員の報酬額等承認の件
⑦　名誉会員推薦（案）について
⑧　顧問選任について
⑨　総会開催日時、場所及び上程議案承認の件

〔３〕常任理事会

本年度は開催されていない。

〔４〕委　員　会

１．総務委員会

第４回総務委員会は、平成 27 年３月 13 日に当会小会議室において開催された。次の案件について審議し、了承した。

①　日本ボート・オブ・ザ・イヤー運営規則の制定について
②　理事会運営規則等の一部変更について
③　常勤役員の報酬額等（案）について
④　事務職員の給与及び手当承認の件
⑤　委員長及び委員の一部変更（案）について
⑥　名誉会員推薦（案）について
⑦　職員及び組織体制の変更について

２．政策委員会

①　第６回政策委員会は、平成 26 年４月 24 日に当会大会議室において開催された。次の案件について審議し、了承した。

ａ　後援名義承認許諾について
ｂ　平成 25 年度事業報告（案）について
ｃ　平成 25 年度決算報告（案）について

②　第７回政策委員会（拡大）は、平成 26 年７月 31 日にホテルクラウンパレス浜松会議室において開催された。次の案件について審議し、了承した。

ａ　後援名義承認許諾について
ｂ　会員の入会について

③　第８回政策委員会（拡大）は、平成 26 年 10 月 16 日に川崎重工業（株）明石工場会議室において開催された。次の案件について審議し、了承した。

ａ　会員の入会について
ｂ　会員制度の見直しについて
ｃ　マリン産業の統計に関する課題について

④　第９回政策委員会は、平成 26 年 12 月 12 日に当会大会議室において開催

された。次の案件について審議し、了承した。

ａ　会員の入会について

ｂ　平成 27 年度事業計画骨子（案）について

ｃ　〃　ボートゲームフィッシィング（以下、「ＢＧＦ」という。）の改善提案について

ｄ　アジアチームの解散について

⑤　第 10 回政策委員会は、平成 27 年２月 26 日に当会大会議室において開催された。次の案件について審議し、了承した。

ａ　後援名義承認許諾について

ｂ　平成 27 年度事業計画（案）について

ｃ　平成 27 年度予算（案）について

⑥　第１回国際部会は、平成 26 年４月 18 日に当会小会議室において開催された。次の報告があった。

ａ　ＴＰＰ（Trans-Pacific Partnership）、ＥＰＡ（Economic Partnership Agreement）及びＦＴＡ（Free Trade Agreement）進展状況の報告

ｂ　コピー問題「舟艇産業に係る模倣品の実態調査」の報告

ｃ　上海ボートショー視察の報告

⑦　第２回国際部会は、平成 26 年７月 18 日にヤマハ発動機（株）東京事務所内会議室において開催された。次の報告があった。

ａ　ＩＣＯＭＩＡ年次総会の報告

ｂ　各国関税リスト（船外機他）作成について

⑧　第３回国際部会は、平成 26 年 11 月 21 日にヤマハ発動機（株）東京事務所内会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　ＩＣＯＭＩＡ（International Council Of Marine Industry Associations）統計の内容について

ｂ　中国の船外機輸出について（ＪＥＴＲＯ（日本貿易振興機構）香港より資料入手）

⑨　第４回国際部会は、平成 27 年３月６日にＪＩＢＳ2015 会場会議室にて開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　アジアチーム解散に伴う活動事項及びメンバーの追加について

ｂ　平成 27 年度活動計画について

⑩　ボーティング JAPAN ＷＧ（「ワーキンググループ」の略。以下同じ。）

ＷＧは当会大会議室を主として 11 回開催され、Ｗｅｂのシステム構築及び基本デザインについて検討した。

３．ボートショー委員会

① 第１回ボートショー委員会は、平成 26 年４月７日に当会大会議室において開催された。主な議事事項及び結果は次のとおり。

ａ ジャパンインターナショナルボートショー（以下、「ＪＩＢＳ」という。）2015 の開催場所及び開催日時の決定

ｂ マリンカーニバルの開催予定地を「アーバンドックららぽーと豊洲」とした。

ｃ ＪＩＢＳ2014 の結果報告

② 第２回ボートショー委員会は、平成 26 年５月 20 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ ＪＩＢＳ2014 の収支実績報告

ｂ ＪＩＢＳ2015 の収支計画について

ｃ ＪＩＢＳ2015 の開催概要について

③ 第３回ボートショー委員会は平成 26 年８月６日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ ＪＩＢＳ2015 の計画概要について

ｂ ＪＩＢＳ2015 の収支計画について

ｃ ＪＩＢＳ2015 の進捗状況報告

④ 第４回ボートショー委員会は、平成 26 年 12 月 18 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ ＪＩＢＳ2015 の収支計画修正について

ｂ ＪＩＢＳ2015 の進捗状況報告

ｃ 平成 27 年度ＪＩＢＳ2016 の開催日程について

⑤ 第５回ボートショー委員会は、平成 27 年２月 17 日に江東区豊洲アーバンドックららぽーと豊洲見学の後、(株)ムラヤマ会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ ＪＩＢＳ2015 企画・運営体制について

ｂ ＪＩＢＳ2015 第一会場朝礼・終礼について

ｃ ＪＩＢＳ2015 の進捗状況報告

ｄ ステージイベントについて

ｅ マリンカーニバル 2015in アーバンドックららぽーと豊洲の予算について

⑥ ボートショー委員会の下部組織として、ボートショー準備委員会が計５回開催された。

４．普及振興委員会

開催されていない。

５．利用環境委員会

利用環境委員会は、“10 年後のマリンレジャーのありたい姿―ファミリーで気軽に楽しむマリンレジャー―”（以下、「10 年ビジョン」という。）に基づく２つのＷＧを設置し、当会大会議室において下記のとおりＷＧが開催された。

① 沖縄マリンレジャー振興プロジェクトＷＧ

沖縄の東村を候補地として、沖縄マリンレジャー振興プロジェクト（平成 27 年２月に「沖縄マリンレジャー体験特区」から名称変更した。以下、「沖縄プロジェクト」という。）の企画案について、詳細な検討を行った。

ａ 第１回ＷＧは平成 26 年５月 13 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

・ ＷＧ設置の趣旨説明と方針案について
・ 安全対策に関する技術委員会への協力要請について

ｂ 第２回ＷＧは平成 26 年７月 28 日に当会大会議室において開催された。主な議事は次のとおり。

・ 技術委員会ＰＷＣ（「パーソナルウォータークラフト」の略。以下同じ）部会での検討結果報告
・ 東村での観光客入込みの現状、施設整備状況等の関連情報の収集について
・ 事業運営を前提とした採算性の課題について

ｃ 第３回ＷＧは平成 27 年２月 24 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

・ 候補地の沖縄県東村から得た最新情報の報告
・ 沖縄プロジェクト計画の見直しについて

② 免許制度検討ＷＧ

現免許制度に関する問題点の共有化を図るとともに、検討の具体的方向性について検討を開始した。

ａ 第１回ＷＧは平成 26 年９月３日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

・ ＷＧ設置の趣旨について
・ 免許制度見直し検討のための基礎資料の確認
・ 今後の進め方についての意見交換

ｂ 第２回ＷＧは平成 26 年 10 月７日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

・　自動車免許制度と小型船舶免許制度との相違点の確認
・　ステップアップ制度の現状認識の共有化
・　望ましいステップアップ制度のあり方についての意見交換

c　第３回ＷＧは平成 26 年 12 月２日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。
・　現状のステップアップ制度における課題の整理及び対策の検討
・　現在の免許制度における課題の確認

d　第４回ＷＧは平成 27 年１月 28 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。
・　ステップアップ制度の改善提案に関する免許関係機関との意見交換について
・　ＪＩＢＳ2015 会場においてステップアップに関する利用者アンケート調査を実施することについて
・　その他の小型船舶免許制度に関する検討課題等について

e　第５回ＷＧは平成 27 年３月 24 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。
・　ＪＩＢＳ2015 会場でのアンケート調査の結果報告
・　免許関係機関との連携について

６．技術委員会

①　第１回技術委員会は、平成 26 年５月 23 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。
a　警告表示ラベル・艇体の共通取扱説明書（共通取説）の進捗状況の確認
b　海難事故当事者へのアンケート調査実施に関する検討
c　沖縄プロジェクトの実現に向けた技術的対応策の確認
d　船舶測度基準の見直し及び浮力補助具性能基準策定支援に関する各委員会及びＩＣＯＭＩＡの状況について

②　第２回技術委員会は、平成 26 年７月 18 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。
a　共通取説を平成 26 年７月４日から各社へ出荷開始した旨の報告
b　海難事故当事者へのアンケート調査項目に関する検討
c　（公社）日本海難防止協会からの「衝突防止装置の開発」要請について
d　浮力補助具性能基準策定支援及び復原性基準検討の進捗状況の報告
e　（一財）日本船舶技術研究協会主催の「舶用２次電池ＪＩＳ化検討Ｗ

Ｇ」への委員３名の派遣について

ｆ　日本小型船舶検査機構（以下、「ＪＣＩ」という。）との意見交換

・　「総トン数の新算定方法」（案）について

・　ＰＷＣ予備検査事項の緩和要望について

③　第３回技術委員会は、平成 26 年 10 月 17 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　共通取説、警告表示ラベルの各社への出荷状況報告

ｂ　海難事故当事者へのアンケート調査の内容の修正及びＦＲＰ船リサイクルに係る登録販売店への調査に関する協力要請について

ｃ　海上保安庁ＨＰに掲載する「洋上で使用者が対応可能なトラブルシューティング」（以下、「トラブルシューティング」という。）の各社原稿について

ｄ　海難防止対策に関する海上保安庁交通部との意見交換

④　第４回技術委員会は、平成 26 年 12 月 19 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　海難事故当事者へのアンケート調査内容について

ｂ　「トラブルシューティング」の各社原稿の国土交通省海事局船舶産業課舟艇室及び海上保安庁への提出について

ｃ　海難防止装置の開発について

ｄ　モノコック構造船舶の「登録長さ」及び「技術基準寸法」について

⑤　第５回技術委員会は、平成 27 年２月 20 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　（公財）海技資格協力センターからの点検整備のＤＶＤ製作に関する協力要請について

ｂ　「トラブルシューティング」用イラストの提供について

ｃ　国土交通省海事局船舶産業課が行った海難防止装置の開発に関する会員各社からの情報収集について

ｄ　海難事故当事者へのアンケート調査実施に関するＢＡＮ（ボートレスキューサービス）への協力要請について

ｅ　次の事項に関するＪＣＩとの意見交換

・　総トン数計算書記載要項について

・　ＰＷＣの予備検査基準の簡素化について

・　臨時航行申請の簡素化について

⑥　第１回ＰＷＣ部会は、平成 26 年６月 11 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　トーイング関連の取説記載内容の会員間共有化について

ｂ　沖縄プロジェクトにおけるＰＷＣ使用艇の仕様について

⑦　第２回ＰＷＣ部会は、平成 26 年９月４日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　予備検査における抽出検査の緩和について

ｂ　国土交通省からのＰＷＣの騒音レベルに関する質問について

ｃ　並行輸入艇の国内での検査上の取り扱いに関するＪＣＩへの要望について

⑧　第３回ＰＷＣ部会は、平成 27 年３月６日にＪＩＢＳ2015 会場会議室で開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　予備検査の簡素化の検討内容に関する情報の共有化

ｂ　国土交通省へ提出するＰＷＣの騒音レベルに関する回答案について

ｃ　沖縄プロジェクトの進捗状況の報告

ｄ　電子制御リバース装置の新規開発構想に関するヤマハ発動機（株）からの説明

ｅ　シーバード艇のＪＣＩ予備検試験省略に向けた評価検討

⑨　第１回エンジン部会排ガスＷＧは、平成 27 年３月５日にＪＩＢＳ2015 会場会議室で開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　排出ガス二次自主規制に関する 2014 モデルイヤーの業界達成状況について

ｂ　世界の排気ガスに関する法規制についての情報交換

７．リサイクル委員会

①　第１回リサイクル委員会は、平成 26 年６月４日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　平成 25 年度リサイクル事業収支報告について

ｂ　平成 26 年度リサイクル事業計画について

ｃ　平成 26 年度「指定引取場所」監査日程及び担当者について

ｄ　「指定引取場所」業務監査に関するリサイクル委員に対する講習会の実施について

②　第２回リサイクル委員会は、平成 26 年 11 月 10 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項及び結果は次のとおり。

ａ　平成 26 年度前期リサイクル受付実績報告

ｂ　西日本地域リサイクル専門調査員活動報告

ｃ　平成 26 年度前期「指定引取場所」業務監査報告

ｄ　平成 27 年度からのリサイクル料金改定について、リサイクルセンタ

一提示案を承認した。

③　第３回リサイクル委員会は、平成 27 年３月 24 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ 平成 26 年度リサイクル受付見通し

ｂ 平成 26 年度リサイクル事業決算見通し

ｃ 平成 26 年度後期「指定引取場所」業務監査報告

ｄ 平成 27 年度運営方針及びリサイクル受付計画について

ｅ 平成 27 年度リサイクル事業にかかる収支計画の確認

ｆ 平成 27 年度「指定引取場所」監査日程について

８．ミニボート安全委員会

①　第１回運営部会は、平成 26 年６月５日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　ミニボートフェスティバル（以下、「ＭＢＦ」という。）2014in とまこまい海の駅開催準備及び詳細打合せ

ｂ　ボーティング JAPAN におけるミニボート（以下、「ＭＢ」という。）の取扱いについての意見交換

ｃ　平成 26 年度の予算及び予定イベント等の確認

②　第２回運営部会は、平成 26 年７月９日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　ＭＢＦ2014in とまこまい海の駅実施報告と今後の方向性について

ｂ　平成 26 年８月以降のイベントの確認と情報交換

ｃ　「ミニボート技術指針適合シール」の改定（ＪＭＩＡ版）の報告と今後の取り扱いについて

ｄ　安全啓発ＤＶＤ制作についての方向性の確認

③　第３回運営部会は、平成 26 年９月 11 日に当会大会議室において開催され、安全啓発ＤＶＤ制作素案に基づく意見交換及び今後の撮影イベントについての情報交換を行った。

④　第４回運営部会は、平成 26 年 10 月 21 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　安全啓発ＤＶＤ制作にあたっての台本及び機材等手配の役割分担

ｂ　平成 26 年度のＭＢ関連行事の進捗状況に関する報告

⑤　第５回運営部会は、平成 27 年１月 21 日に当会大会議室において開催された。主な議事事項は次のとおり。

ａ　平成 26 年度ＭＢ関連収支見通しと平成 27 年度ＭＢ関連予算（案）の検討

ｂ　安全啓発ＤＶＤ制作についての日程再調整と撮影コンテンツ、活用策について意見交換及び検討

⑥　第６回運営部会は、平成27年3月17日に当会大会議室において開催され、ビデオ撮影に備えて台本の最終確認と撮影時の役割分担及び協力体制の確認を行った。

〔５〕プレジャーボート製品相談室

１．相談窓口業務

相談用の専用電話を設置し、各相談員がユーザーからの相談に適宜応じている。本年度も各相談員が、多くの電話相談に応じた。

２．運営評議委員会

年１回運営評議委員会によって、業務内容について監督・指導を受けている。

本年度の運営評議委員会は、平成 26 年８月５日に開催され、平成 25 年度の当会の相談業務について、適正であったかどうか審議された。

〔６〕リサイクルセンター

１．受付業務

ＦＲＰ船リサイクルに関する自治体からの相談に応じるとともに、処理費用の見積りを行った。また、個人ユーザーからの相談に応じるとともに、近くの登録販売店を紹介するなど適切に対応した。

２．広域認定登録事業者の業務監査

廃船の粗解体、分別等の業務を委託している「指定引取場所」のうち 10 社に対してリサイクル委員の協力を得て業務監査を実施した。

〔７〕支　　部

１．支部長会議の開催

支部長会議は、平成 27 年１月 16 日に当会大会議室において開催され、各支部から平成 26 年度の事業報告及び決算報告があり、また、本部から平成 27 年度の事業計画の概要について説明の後、政策委員長を議長として意見交換が行われた。

本部からは、専務理事、事務局長及び普及振興室長が、また利用環境委員長、リサイクル委員長が同席した。

２．支部総会（別紙３参照）

本部総会の結果を受け、全国９支部において平成 26 年６月の中旬から７月の上旬にかけて、順次支部総会（北海道支部については、書面審議とした。）

が開催され、本部から専務理事及び政策委員長（九州支部及び沖縄支部）が出席し、平成 26 年度の事業計画について説明を行った。

３．マリン事業活性化活動の展開（別紙４、別紙５及び別紙６参照）

平成 26 年度事業計画に基づく、各支部のマリン事業活性化活動として、各支部主催のＢＧＦ、ＭＢＦ及び地域ボートショーが順次実施された。

４．情報収集、関係官庁及び関係団体との連絡調整（別紙７参照）

本年度は、平成 26 年７月 24 日に北海道において開催された廃船処理協議会を始めとして各運輸局において、順次舟艇利用振興対策連絡会議及び廃船処理協議会が開催され、支部長等が出席し、当会の事業計画に基づき、当会の活動について説明を行った。

〔８〕事　務　局

１．総務関係業務

①　総会・理事会・各委員会等のサポート業務

案内の送付、出欠の確認、資料の作成、議事録の作成等の業務を行った。

②　各支部との連絡調整業務

各支部長及び支部事務局長との連絡調整業務を行った。

２．経理関係業務

①　会計業務、決算業務

各月の経理、年度予算及び決算、事務経費の支出等に関する業務を行った。

②　公益目的支出計画に関する業務

法人法の規定に基づき、毎年、公益目的支出計画に基づく結果を内閣府に提出することとなっている。

本年度は、平成 25 年度の公益目的支出計画実施報告書を６月に内閣府に提出し、９月 11 日に承認された。

３．情報管理・広報活動

①　ＭＩＮＴ（マリン情報ネットワーク）配信・管理

ＭＩＮＴの記事の作成及び配信を行った。

②　ホームページのアップデート作業

適時、ホームページのアップデート作業を行った。

４．日本ボート・オブ・ザ・イヤー（以下、「ＢＯＴＹ」という。）の運営補助

第７回目となるＢＯＴＹ2014 の実行委員会の事務局として、実行委員会の運営を補助した。

第３章　事 業 実 施 報 告

〔１〕マリン事業の振興に関すること

１．ＢＧＦ2014 の開催

①　事業計画

ルアーを使ったライトタックルフィッシングの普及及び新規舟艇需要の拡大を目指し、全国展開を継続する。新規免許取得者の参加促進、女性及び子供の参加拡大など、ＢＧＦの新規ファン、特にファミリー層の獲得を目指し、内容の充実を図る。

また、ＢＧＦの開催場所については、一般の人々への発信力の点で、開催地域の運輸局、自治体、関連団体等の協力を得て、公共の施設を使用して開催することが理想的であることを踏まえ、開催場所を変更するなど、地域の重要なイベントとしての地位確保を目指すための展開策も検討する。併せて、ＢＧＦのスポンサーとして地域有力企業の参加を獲得するなどの方策により、財源、賞品なども充実させていくことを検討する。

さらに、釣関係団体と連携して、魚類資源保護等の活動の実施可能性についても検討する。

②　本年度の取組み（別紙４参照）

18 ヶ所で開催し、参加艇 366 隻、参加者 1,307 名であった。

ＢＧＦは各地において定着しつつあるが、一方でマンネリ化の傾向も否めないため、①の事業計画に則り、積極的に改善策を講じていくことにより新規参加者の拡大を一層図っていくことが必要であると思量される。

２．ＰＷＣ市場活性化策

①　事業計画

ＰＷＣの活性化策としての体験試乗会及び展示会の開催は、着実に成果を挙げていると評価できることから、継続実施することとし、新規需要につなげる。また、無免許者に体験試乗させることが可能な水域を確保し、活用するなどＰＷＣのさらなる普及を目指す。

また、ＮＰＯ法人パーソナルウォータークラフト安全協会（ＰＷＳＡ）等の関係団体との連携を強化し、愛好者のマナーの向上、ルールの徹底など、イメージの改善について積極的に取り組んでいくものとする。

②　本年度の取組み

３メーカー合同ＰＷＣ体験試乗会を次のとおり実施した。

本年度は、関東一ヶ所のみの開催となったが、今後マリンレジャーの中心地域である西日本の適当な場所での開催も重要であると思量される。

ａ　FUN TO RIDE　～３メーカー合同 水上オートバイ体験乗船会～
平成 26 年４月５日～６日にＭＧマリンにおいて実施
137 名の体験乗船（前年度実績 129 名）

３．ＭＢの利用振興

①　事業計画

ＭＢＦ＆安全講習会の代表的モデルとなる苫小牧におけるＭＢＦについては、地元の協力が得られており、定着化を図るとともに、開催地元の重要マリンイベントとして、地元の集客効果をさらに高めるための方策等を検討する。併せて、独立採算による自立可能なイベントとしての展開策の確立を目指すとともに、釣関係団体等の関連団体との連携方策を検討する。

その他地元の自治体、漁協等の同意を得られるなどの条件を満たす地域の抽出については、引続き調査・検討する。

②　本年度の取組み（別紙５参照。）

ａ　平成 26 年６月 15 日に北海道苫小牧で開催したＭＢＦについては、告知時期を早めるなどの対策の効果により、釣大会参加艇 37 艇・安全講習会受講者 54 名の参加があり、過去４年間で最大の参加数となった。

地域の重要なイベントして定着しつつあると考えられる。

ｂ　平成 26 年９月 14 日及び 15 日に開催された、「みなと木更津うみ祭り」におけるキッズボート体験乗船会は２日間で 459 名の参加があり、並んでも乗船できないほど盛況であった。みなと木更津うみ祭りは、地域の重要なイベントとして定着している。

ｃ　その他

・　横須賀うみかぜカーニバルについては、横須賀海上保安部によるＭＢ安全講習の海上実演等についてビデオ取材を行った。

４．海フェスタ京都への対応

①　事業計画

平成 26 年度の海フェスタは、京都府舞鶴市及びその周辺で実施され、当会は昨年に引き続き協賛することとする。

海フェスタは国民的な祝日である「海の日」に因んだものであり、関西支部として、マリンレジャー及びマリン事業をアピールするためのチャンスと捉え、積極的に参加するとともに、ボートレジャーについて発信していくこととする。

②　本年度の取組み

海フェスタ京都は平成 26 年７月から８月にかけて、舞鶴市及びその周辺地域で開催され、当会は海フェスタに協賛した。また、関西支部では、実施

場所等の制約もあり体験乗船等の取組みはできなかったものの、屋内でのブース展示を行い、広くボートレジャーのＰＲに務めた。

５．国際・海外市場への対応

①　事業計画

ａ　中国及び韓国については、引き続き情報収集に努める。特に、それぞれの国のマリンレジャー及びマリン産業に対する政策及びその進捗状況、関税＆非関税障壁及び規則の統一化などについての情報が重要である。

また、中韓以外のアジア諸国、中南米諸国等のボート需要に関する情報をいち早く収集していくことが新市場の開拓に必須であることから、優先度等を判断し、国土交通省職員等関係者の駐在するＪＥＴＲＯ等の海外事務所等を通じて、順次情報収集に努める。

ここ数年継続してきた上海ボートショーへの当会のブース出展については、既に各会員がそれぞれ出展しており、その役目を終えたと判断されることから見合わせることとする。

ｂ　ＴＰＰ、ＥＰＡ及びＦＴＡに関する情報収集並びに製品コピー問題への対応検討などにより、健全な市場環境を目指す。

②　本年度の取組み

ａ　平成 26 年４月 10～13 日に開催された中国（上海）国際ボートショーへの当会のブース出展は取りやめたが、国際コーディネーターが参加し、関係者との交流及び情報収集を行った。

今後の中国市場については、中央政府の動向・経済動向により、大きく左右されると思われることから、引き続き、国際部会において情報収集を行う。

ｂ　平成 26 年５月８日～11 日に開催された第１回台湾国際ボートショーに国際コーディネーターが参加し、関係者との交流及び情報収集を行った。

ｃ　政策委員会の下部組織である国際部会の活動を通じて、国土交通省からＥＰＡ、ＦＴＡ及びＴＰＰの進捗状況等について情報を収集した。また、マリン関連商品の各国の関税率を調査した。

また、中国の船外機輸出統計についてＪＥＴＲＯ香港を通じて情報を収集した。

ｄ　第２回政策委員会（拡大）において、専務理事及び国際部会長から平成 26 年６月にトルコ共和国イスタンブールにおいて開催されたＩＣＯＭＩＡ年次総会及び委員会等の報告を受け、各マリン先進国の情報を共有した。

ｅ　アジアチームについては、その役割を終えたとして、解散した。

ｆ　平成 26 年 11 月 27 日に韓国ソウルで開催された第３回東アジアマリー

ナフォーラム（ＭＩＡＫ（Marina Industry Association of Korea）主催）に事務局長が参加し、日本のマリーナの状況について講演を行った。

６．平成 32 年（2020 年）開催の東京オリンピックへの対応

①　事業計画

平成 32 年（2020 年）開催の東京オリンピックに向け、当会としてどのように発信し、需要拡大につなげていくかについて、基本方針及び実施内容の検討を開始する。

②　本年度の取組み

本年度は、国土交通省、東京都等のオリンピックに向けた動向について情報を得た。

〔２〕マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること

１．ＪＩＢＳ（ジャパンインターナショナルボートショー）

①　事業計画

ＪＩＢＳ2015 の開催及び新規需要イベントの開催準備を進める。

ａ　ビジネスショーに特化したボートショーへ移行することを想定し、ターゲット及び出展構成を検討し、併せてＪＩＢＳ2014 の結果を勘案し、ＪＩＢＳ2015 の開催準備を進める。

ｂ　“将来に向けてＪＩＢＳのあるべき姿”に関する検討結果を踏まえ、ＪＩＢＳとは別の時期を定め、新規需要創造イベントを開催することで検討を進め、平成 27 年度（2015 年度）の実施を目指す。

②　本年度の取組み（別紙８参照）

ａ　ボートショー委員会においてＪＩＢＳ2015 の開催について、ショーのコンセプト、会場のレイアウト、出展者の募集方策等について検討し、出展案内の発送を早期に完了した。これまでより早めの周知、募集等を行ったことにより、出展者数も大幅にＪＩＢＳ2014 を上回った。

ｂ　来場促進策として、プレミアム・マリンライフスタイルゾーンの充実、社会に役立つボートコーナーの設置、オリンピック・パラリンピック応援コーナーの設置継続、キッズコーナーの拡充、マリングッズの販売、新規免許取得者に対する来場特典の付与等の対策を講じた。

ｃ　３月７日及び８日は、天候に恵まれず、横浜ベイサイドマリーナのフローティング展示会場への来場者は大幅に減少したが、パシフィコ横浜の屋内展示会場は、多くの来場者で賑わい、４日間で約 43,000 人とＪＩＢＳ2014 を大幅に上回った。

ｄ　出展した会員各社のビジネス展開も好調であり、ビジネスショーとし

て満足できる結果が得られた。

ｅ　チャリティーオークションでは、約 40 万円の売り上げがあり、昨年に引き続き東北復興支援のために寄付することとした。

ｆ　ボートショー委員会においてシーズン中に実施する新規需要創造イベント「マリンカーニバル」（平成 27 年７月 11 日及び 12 日江東区のアーバンドックららぽーと豊洲にて開催決定）の詳細実施計画の検討を開始した。

２．地域ボートショー

①　事業計画

地域ボートショーについては、ＪＩＢＳ後に開催される各地域での販促イベントという重要な役割を担う催しであるが、地域の各関連団体の協力の下、地域における重要なマリンイベントとしての地位の確保を目指し、規模の拡大を図る。地方で行われるフィッシングショー等の地域イベントとの同時開催などによる来場者拡大方策についても併せて検討する。

また、主要な地域では、ボートショーへの来場者数も回復し増加するなどの傾向も見られることから、同じ場所及び同時期での継続開催による定着化を図り、認知度のアップを目指す。

②　本年度の取組み（別紙６参照）

４月以降各支部において、計 12 ヶ所でボートショーが開催された。

本年度は、天候に恵まれなかったものを除き概ね来場者が増加し、昨年に比べ伸張した。

〔３〕マリン事業の技術の向上に関すること

１．国際標準化への対応

①　事業計画

国際標準への対応としてＩＳＯ関係の会議に参加し、情報収集及び提案活動を行う。

②　本年度の取組み

ａ　（一財）日本船舶技術研究協会の委員会活動に参加した。

ｂ　ＩＳＯ国際会議に向け、協力した。

２．新基準等への対応

①　事業計画

新規格・基準への対応及び会員への周知を図る。

②　本年度の取組み

ａ　ＰＷＣの予備検査の簡素化を検討し、ＪＣＩに提言することとした。

ｂ　開発艇の臨時航行検査の簡素化を検討し、ＪＣＩに提言することとした。

３．点検整備制度の構築

①　事業計画

海難防止のための舟艇の点検整備について、業界としてどのようなシステムを構築するかについて、海上保安庁等の支援を得ながら検討を進め、今後の点検整備及びその資格について方針をとりまとめる。

②　本年度の取組み

海難事故防止の点検整備のあり方について検討するための基礎資料を得るため、国土交通省及び海上保安庁の指導・連携の下で海難事故当事者へのアンケート調査を平成27年４月１日から平成28年３月31日の間で実施することとし、その内容及び書式等を決定した。

４．関係機関の技術関係委員会等への委員の派遣

本年度は、次のとおり関連委員会へ委員等を派遣し、検討への参加及び情報収集に努めた。

①　ＪＣＩの以下の委員会、ＷＧ及び検討会に委員を派遣した。

ａ　「モノコック構造を有する小型船舶の総トン数算定方法検討会」（平成26年４月23日及び７月９日開催）に１名を派遣した。（平成26年10月１日告示、平成27年１月１日施行）

ｂ　「モノコック構造舟艇のトン数算定方法ＷＧ」（平成26年５月21日、６月18日及び９月30日開催）に４名を派遣した。

ｃ　「小型船舶の復原性基準に関する検討委員会」（平成26年６月25日開催）に１名を派遣した。

ｄ　「レジャーで使用する個人用の浮力補助具に関する業界の性能基準策定支援技術委員会」（平成26年４月21日、６月３日、９月26日及び11月25日開催）及び「釣り、カヌー・ラフティングＷＧ」（平成26年８月６日開催）に１名を派遣した。

②　（一財）日本船舶技術研究協会の「電気設備分科会/舶用２次電池ＪＩＳ化検討ＷＧ」（平成26年８月２日及び９月29日開催）に委員３名を派遣した。

③　（一財）日本船舶技術研究協会の「水素燃料電池船に関する安全ガイドライン策定に向けた検討委員会」（平成26年８月28日及び平成27年2月26日開催）にオブザーバーとして委員１名、職員１名を派遣した。

〔４〕　マリン事業における環境の保全に関すること

１．ＦＲＰ船リサイクルシステムの運用

①　事業計画

ここ数年減少傾向にある処理隻数の安定確保のため、ＦＲＰ船リサイクルシステムの窓口である登録販売店へのＦＲＰ船リサイクルに関する法的根拠及び意義の周知徹底並びに各地のＦＲＰ船処理方法の実態の正確な把握を図る。また、指定引取場所について業務監査を実施する。

今後処理隻数が、600 隻（ＦＲＰ船リサイクル事業における損益分岐点となる隻数）を下回ることが想定されるため、その場合の基本的対策を検討することが喫緊の課題である。

②　本年度の取組み（別紙９参照）

ａ　本年度の登録事業者数

・　登録販売店数：　486 店舗

・　指定引取場所：　37 社

・　セメント会社：　４ 社

ｂ　本年度は、438 隻のＦＲＰ船処理申請を受付けた。対前年比では、18%減という結果となった。また、ここ数年減少傾向が続いている。

ｃ　平成 25 年度に引き続き受付及び解体作業を年２回から年３回へ変更し実施した。（東北及び沖縄を除く。）また、平成 27 年１月から全国 21 県において通年引取を開始した。

ｄ　広域認定で登録されている指定引取事業者 37 社の内、10 社について業務監査を実施した。

ｅ　処理隻数の増加及び安定的な確保を目的として次の取組みをした。このために２人の専門調査員を近畿以西の西日本に派遣した。

・　既存登録販売店への訪問活動の強化

・　漁協協同組合へのＦＲＰ船リサイクルシステムの説明及び取扱い窓口の新設

・　マリーナ、海の駅、ＢＡＮ窓口店等を対象とした新規登録販売店の開拓

２．マリンエンジン排ガス自主規制

①　事業計画

業界として、マリンエンジンの排ガス自主規制を継続実施する。

②　本年度の取組み

2014 モデルイヤーについて集計を完了し、業界自主規制の達成状況を取りまとめた。

３．ＰＷＣサウンド低減自主規制

①　事業計画

ＰＷＣから発生するサウンド低減の第二次自主規制を継続実施する。

②　本年度の取組み

国土交通省から質問に対応し、ＰＷＣの騒音レベルについてデータをまとめ、提出するとともに、会員間で共有化した。

〔５〕舟艇等の利用の円滑化に関すること

１．放置艇対策と新規保管場所確保の推進

①　事業計画

平成 25 年度に国の「プレジャーボートの放置艇対策に関する懇談会」においてまとめられた推進計画に基づき放置艇対策が実施される地方自治体関連の情報の収集、及び地域の協議会が開催される場合には、支部において積極的対応を図る。

②　本年度の取組み

平成 26 年度には全国のプレジャーボートの放置艇の三水域（港湾・河川・漁港）管理者が合同で調査を行った。（平成８年に第 1 回目の調査が実施された。）集計の暫定速報値の公表は、重複水域の調整の修正等もあり、前回（平成 22 年度)に比べて遅れており､平成 26 年度内には公表されなかった。当会の「マリン事業講演会」（平成 27 年 1 月 15 日開催）において、港湾局から一部の暫定値については、報告があった。

また､「推進計画」に記載されている地域の関係者による協議会については、九州支部における福岡市管理河川への対応、関西支部における兵庫県神戸市における協議会への参加、北海道支部における石狩湾長期構想委員会への参加等の取組みを行った。

２．　利用可能なトレーラーランプ（スロープ）の調査

①　事業計画

支部において、既存スロープの実態把握に努める。

②　本年度の取組み

本年度は、関東運輸局から外房地区の調査を受託し、報告書及び「房総半島太平洋岸ミニボートゲレンデセーフティガイド」を作成した。「房総半島太平洋岸ミニボートゲレンデセーフティガイド」については、ＪＩＢＳ2015 の会場で配布した。

〔６〕マリンレジャーの普及に関すること

１．体験試乗・操船教室の拡大による遊びの機会の提供

①　事業計画

免許保有者に対する操船機会の拡大方策として、レンタルボートの「海の駅」における活用等の具体的展開策をとりまとめる。

②　本年度の取組み

レンタルボートの普及促進､新規のボートレジャー愛好者獲得のための方策として、レンタルボート無料開放デーの実施に向け、そのシステム及び予算等について具体的な検討を行い､支部長会議において実現可能性について意見交換を行った。平成 27 年度の具体的展開を目指す。

また、レンタルボートを利用可能な当会の会員が運営するマリーナを記載したチラシを作成し、免許関係機関及びＪＩＢＳ2015 会場で配布するなど、普及に向け周知を図った。

２．沖縄プロジェクト（特区相当）に関する調査及び検討

①　事業計画

無免許でボート又はＰＷＣの体験ができる海域の設定及び実現に向けて、その可能性及び具体的な展開策についてとりまとめる。

特に内外の観光客等がマリンレジャーを気軽に楽しめる環境にある沖縄でのマリンレジャー振興を目指し､関係団体と連携し､具体的検討を進める。

②　本年度の取組み

利用環境委員会の課題としてＷＧにおいて具体的な検討を行った。

検討において沖縄の東村をプロジェクトの対象地域に定めたが、平成 27 年２月の東村からの情報では、既に平成 26 年度に予算を確保の上、陸上施設の施工及び使用ボート等の購入事業が平成 26 年度に完了することが確認された。平成 27 年度からは修学旅行生を対象としたＰＷＣによるバナナボートの曳航及び珊瑚礁シュノーケリング体験が事業の柱となっている。

当会としては当初の案を変更し､次年度東村において無免許者の操縦体験可能なシステムを構築すべく、東村及び沖縄支部と連携しながら、プロジェクトを進めることとした。

手始めに、沖縄支部と連携して、平成 27 年度早期に短期イベントの企画案を東村に提案することを目指すこととした。

また、関係団体の協力を得て、多面的な展開策を検討することとした。

３．マリーンウィークキャンペーンの実施

①　事業計画

関連 4 団体と連携して、昨年に引き続き、広く体験乗船機会を提供する

ことを目的とした「実感！マリーンウィーク ‘14」を実施する。

② 本年度の取組み

マリーンウィークに関しては、本年度から （一社）日本マリーナ・ビーチ協会が主催することとなり、当会は共催から協賛に方針を変更した。当会主催の事業（イベント）としての位置付けはなくなった。

〔７〕マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること

１．ＭＢの安全対策の実施

① 事業計画

ＭＢユーザーに対する安全啓発については、ＭＢ新規購入者に対して安全啓発、ルール・マナーの周知徹底方策を講じることが効率的、かつ、効果的であると考えられることから、安全講習会の展開に比べ、より広く安全啓発が可能となる方策を検討する。ＭＢＦの実施が可能な場合は、安全講習会を併せて実施することは効果的である。

ＭＢの安全啓発活動として、入門ガイドブック「ミニボートの基礎知識」及び「ミニボート安全ハンドブック」を作成し、ＭＢ新規購入時に同梱するとともに、各イベントにおいて配布するなどの対策を講じる。併せて国土交通省作成の「安全知識と準備」を活用する。

② 本年度の取組み（別紙５参照）

ａ 平成 26 年６月 15 日苫小牧勇払マリーナにおいてＭＢＦ＆安全講習会を実施した。

ｂ 安全啓発ツールとして新たにミニボート安全委員会運営部会において安全啓発のＤＶＤ制作に着手した。

ｃ ＪＣＩから、「ミニボートに係る海難実態調査」及び「同調査（動向調査編）」を受託し、アンケート及びヒアリング等を実施するとともに、既存資料の分析等を行い、結果をとりまとめた。

２．最近の事故事例に基づく対策の検討

① 最近の海難事故例等に基づき関係官庁又は関係機関から協力要請を受けた事項について安全対策の検討を行う。（事業計画に記載されていないが、要請に応じて適宜対応している。）

② 本年度の取組み

ａ 海上保安庁から平成 25 年度海難事故状況について、1,012 件（前年 963 件）のプレジャーボート海難事故があったとの説明の後、海難防止について当会と会員各社へ協力要請があった。

ｂ 当会に対する協力要請のうち、「小型船舶の機関に関するトラブルシュ

ーティングの提供」については、技術委員会による検討の結果、各社のトラブルシューティングから「洋上で使用者が対応可能なトラブルシューティング要約編」をまとめて海上保安庁に提出した。

また、海難防止のための機器類の開発状況について情報を提供した。

３.「ライフジャケット着用宣言」キャンペーン

本年度も継続実施した。

４. プレジャーボート、ＰＷＣ賠償保険の加入促進キャンペーン

本年度も継続実施した。

５. マリン製品事故報告業界自主制度

① 事業計画

重大製品事故及び非重大製品事故に関し、関係各社から当会に自主的に報告する制度を運用する。当会は、その結果について国土交通省に報告する。

② 本年度の実績　　０件

〔８〕マリン事業に関する情報の収集及び配布に関すること

１. Ｗｅｂサイト「ボーティング JAPAN」の構築及び公開

① 事業計画

ボートに興味のある人（初心者から上級者まで）にとって、ボーティングに関するあらゆる情報が入手可能な、ボーティングに関する総合情報Ｗｅｂサイト「ボーティング JAPAN」(http://www.boating-japan.jp)については、平成 26 年度早期の実現を目指す。構築については、関係団体と連携してこれを行う。

魅力あるデザインの採用、動画の多用などの方策により、アピール力の強い魅力あるＷｅｂサイトを構築する。

② 本年度の取組み

ａ　Ｗｅｂ構築及びデザイン担当者によるＷＧを 11 回開催し、Ｗｅｂの構成及び記載事項等の詳細について検討を進めた。

ｂ　平成 27 年２月５日に完成・公開し、会長記者会見において公表した。

２. マリンレジャー・フォーラムの実施に関する検討

① 事業計画

マリンレジャーに関連するパネルセッション、シンポジウム、講演会等で構成する関連団体、学会等による大会合「マリンレジャー・フォーラム」(仮称）の実施可能性について検討し、ＵＭＩ協議会に提案していく。

併せて、マリンファンの著名人の活用など、一般向けの情報発信を強化する。

② 本年度の取組み

ＵＭＩ協議会主催の新規マリンレジャー振興イベントの開催に向けて協力するとともに、当会で実施する新規需要創造イベントとの連携を模索した。

３．マリン事業講演会の開催

① 事業計画

毎年１月実施のマリン事業講演会を継続し、マリン事業に関連した話題を広く提供する。

② 本年度実績

ａ 開 催 日：平成 27 年１月 15 日

ｂ 参加者数：47 社・団体等 90 名

ｃ 講演内容：

(1) 国土交通省 海事局 「国内の新艇市場について」

(2) 観光庁 観光地域振興部
「観光施策の現状と観光地域づくりのための取り組み」

(3) 国土交通省 港湾局 「放置艇対策について」

(4) 本橋発動機（株）勝どきマリーナ
「家族で楽しむ/旅行で活用等レンタルボート活動事例」

(5) 一般社団法人長距離航海懇話会
「瀬戸内国際ヨットラリー2014 について」

４．会長記者会見の開催

① 事業計画

毎年２月実施の会長記者会見を継続し、広くメディアに対して、ＪＩＢＳ2015 の開催案内をするとともに、業界の状況及び当会の方針等についての情報発信を強化する。

② 本年度実績

ａ 開 催 日：平成 27 年２月５日

ｂ 参加社数：51 社 60 名

ｃ 会見骨子：

(1) 業界の現状及び当会の平成 27 年度の活動方針の説明

(2) ＪＩＢＳ2015 の開催概要の発表

(3) ミス日本「海の日」2014＆2015 の両名の紹介及び記念撮影

５．ホームページの活用

① 事業計画

ホームページを活用して、ボートショー、ＢＧＦ等のイベント情報、ＦＲＰ船リサイクル関連情報、自主回収製品情報等をタイムリーに発信・更新す

る。また、ソーシャルネットワークを活用し、多彩な情報発信を図っていく。

② 本年度の取組み

ａ 特に毎年更新が必要となるＦＲＰ船リサイクル関連情報、イベントの開催案内及び結果（写真を含む。）、自主回収製品情報等について、適時更新した。

ｂ 各支部が実施するＢＧＦ、地域ボートショー等のイベントについては、各支部が工夫し、Facebook 等により情報発信した。

ｃ １．のボーティング JAPAN においてＪＩＢＳ2015 及び各支部が実施するイベントの早期情報発信に努めた。

６．ＭＩＮＴによる会員への情報の配信

① 事業計画

ＭＩＮＴの分類に応じて情報発信した。

ａ ＭＩＮＴ レッド（毎月配信）：正会員が対象
当会の運営の現状、方針に関する情報その他重要な情報

ｂ ＭＩＮＴ グリーン（毎月配信）：正会員及び賛助会員が対象
重要な統計情報、マリン事業に関する行政関連の情報等

ｃ ＭＩＮＴ ブルー（４半期毎配信）：全ての会員が対象
統計情報（ＪＣＩ検査統計等）、行政等からの連絡事項

② 本年度の取組み

ａ ＭＩＮＴレッド及びＭＩＮＴグリーンについては、毎月の配信を継続しており、当会活動内容及び有益な情報の提供を行っている。

ｂ ＭＩＮＴブルーについては、４半期毎に変更した。

ｃ 正会員各社の製品等に関する最新情報等を掲載することとしているが、本年度は,掲載依頼はなかった。

７．先進諸国の情報収集

① 事業計画

当会が加盟しているＩＣＯＭＩＡの年次総会及び関連委員会に出席し、環境問題への対応など、欧米の先進事例等の情報収集に務め、国内課題の解決に資する。

ＩＦＢＳＯ（ International Federation of Boat Show Organizers）については、加盟している意義がないため、脱退手続きをとる。

② 本年度の取組み

平成 26 年６月４日～７日にトルコ　イスタンブールにおいてＩＣＯＭＩＡの年次総会が開催され、当会から専務理事及び国際部会部会長が出席した。同期間中に開催された関係委員会に出席し、適宜発言するとともに情報収集

及び交流に努めた。

ＩＦＢＳＯについては、平成 25 年度中にＩＦＢＳＯに脱退意向を伝達し、平成 26 年度に正式に脱退手続きが完了した。

８．生産出荷統計の分析、刊行及び配布

①　事業計画

年度毎に日本における舟艇の生産出荷の調査とその分析を行い、舟艇事業規模の実情把握及び発展に資する。併せて、ＩＣＯＭＩＡの統計データに基づき、世界の舟艇産業界の統計についてとりまとめる。

また、毎年ＩＣＯＭＩＡへ日本の統計データを提出する。ＩＣＯＭＩＡの統計ブックについては、当会会員へ販売するための頒布権を購入している。

②　本年度の取組み

ａ　ＩＣＯＭＩＡへ提出するデータをまとめ、平成 26 年６月に提出した。

ｂ　ＩＣＯＭＩＡ統計ブックの頒布権の購入を継続し、2012 年版及び 2013 年版を希望社に販売した。

（販売数　2012 年版：５社６部，2013 年版：５社６部）

ｃ　平成 27 年３月に「舟艇工業の現状（平成 26 年版）」を作成し、正会員等関係者に配布した。（配布数　計 357 部）

〔９〕舟艇等に関する製品の自主回収に関すること

１．舟艇等のマリン製品回収業界自主制度の継続運営

①　事業計画

舟艇、船外機、ＰＷＣ等のマリン製品について、マリン製品回収業界自主制度を継続し、ホームページにおいて情報提供し、ユーザーへの周知を図る。

②　本年度の実績（（　）内は前年度実績）

ａ　回 収 届 出 ：　　３件（２件）

ｂ　報告書の提出：　　11 回（７回）

ｃ　ホームページの関連部分を適時更新した。

③　その他の取組み

消費者庁から、消費者庁ＨＰの回収情報に「マリン製品回収業界自主制度」の情報提供について要請があり、技術委員会において検討の結果、これを受けることとした。

〔１０〕プレジャーボート製品相談室の運営に関すること

１．プレジャーボート製品相談室の運営

①　事業計画

プレジャーボート等の製品の欠陥等に関する紛争処理、相談・紹介等の窓口を運営し、ユーザーの品質・機能等に関する苦情等に対応する。また、外部の有識者、弁護士等から構成される運営評議委員会による監督及び指導を受ける。

また、苦情、相談等及びその処理に関する情報の会員間での共有化を図る。

②　本年度の取組み（別紙 10 参照）

平成 26 年８月５日に平成 26 年度運営評議委員会が開催され、平成 25 年度の実績及び処理内容について審議のうえ、改善すべき事項についてアドバイスを得た。これらのアドバイスに基づき、今後改善していくこととしている。

平成 26 年度の相談実績：17 件（専門分野相談員調査案件　０件）

〔１１〕政府その他の機関に対する意見の具申に関すること

１．各種の規制に関する実態調査及び検討、並びに規制緩和要望

①　事業計画

小型船舶・特殊小型免許のステップアップを容易にする等の取り易い免許制度、民間事業者による整備力の活用等について、行政の指導を得ながら、関係機関と連携・協力し、検討を進める。

②　本年度の取組み

ａ　軽油免税制度継続のため、国土交通大臣あてに「要望書」を提出し、関係省庁と調整を図った結果、３年間の制度延長が図られた。

ｂ　利用環境委員会の免許制度検討ＷＧにおいて問題点を抽出するとともに、次の課題について検討を進めた。また、平成 27 年度に、免許関係機関の協力を得て、実現可能な免許制度の改正提案をまとめることとした。

・　特殊小型免許取得者の小型船舶免許２級への容易なステップアップ
・　小型船舶（１・２級）と特殊小型との同時取得
・　新規小型船舶免許種類の新設

ｃ　開発艇の臨時航行申請の簡素化と期間の延長及びＰＷＣの予備検査における抽出検査隻数の緩和の２項目についてＪＣＩに要請した。

ｄ　並行輸入ＰＷＣの国内での検査上の取り扱いに関し、ＪＣＩの適正な対応について要望することとした。

２．保管、環境、安全などの課題について

①　事業計画

活動の中で得た問題点等の行政への相談、意見具申を行う。

②　本年度の取組み

北海道では、北海道石狩湾新港長期構想検討会が平成 25 年度から実施されており、プレジャーボートのトレーラブルランプ整備の要望の組み入れ等の課題と展望について、企画室長及び北海道支部長が石狩湾新港管理組合を訪問し、情報収集及び意見交換を行った。

３．地方運輸局主催の関連会議への参加及び当会の事業の説明

①　事業計画

「舟艇利用振興対策連絡会議」及び「地域廃船処理協議会」が開催されるが、最近では、同日に開催されることが一般的になってきている。当会としては、これらの会議に支部長が参加し、当会の事業について説明するとともに、所要の要請を行う。

②　本年度の取組み（別紙７参照）

ａ　地方運輸局と地方整備局が主催する舟艇利用振興対策連絡会議に各支部長（一部会議ではリサイクルセンター長）が出席し、地域におけるマリンレジャーの現状、当会の活動方針等について説明した。

ｂ　地方運輸局において開催された廃船処理協議会に各支部長（一部会議ではリサイクルセンター長）が出席し、当会の平成 26 年度のＦＲＰ船リサイクルの実施方針の説明及び同システムの普及に対する支援並びに自治体回収廃船のリサイクル処理促進について平成 25 年度に引き続き要請した。

４．関連行政主催の審議会、委員会等への参加

①　事業計画

要請に応じて国、自治体（都県）等の各種委員会へ参加し、適宜業界の立場から意見陳述をする。

各種委員会のテーマは、ＰＷＣ等の利用環境、保管環境、ＭＢ安全基準、沿岸域利用活性化等に関するものである。

②　本年度の取組み

ａ　水産庁主催の「遊漁採捕情報連絡会」が平成 26 年４月 16 日に開催され、舟艇技術室長を派遣し、また遊漁採捕情報の提供を当会のＨＰで案内した。

ｂ　滋賀県主催の「琵琶湖レジャー利用適正化審議会」が平成 27 年３月 27 日に開催され、当会から事務局長が委員として出席し、適宜発言した。

〔１２〕その他本会の目的を達成するために必要な事項

１．日本ボート・オブ・ザ・イヤー（ＢＯＴＹ）の運営（新規事項）

①　事業計画

ＢＯＴＹは、2008 年に当会が主導し、（公社）日本船舶海洋工学会が実施しているシップ・オブ・ザ・イヤーの一部門であったものを分化・独立させ設立したものであり、この間当会は実行委員会の事務局を担務していたが、一般社団法人への移行に伴い、今般当会の一事業として明確化する。

②　本年度の取組み（別紙 11 参照）

従来の中立公平性を維持した内容の「日本ボート・オブ・ザ・イヤー運営規則」を制定した。

ＢＯＴＹ2014 の選考結果については、平成 27 年２月５日の記者会見において、部門賞の発表を行い、同年３月５日のＪＩＢＳ2015 の初日にＢＯＴＹ2014 の発表及び授賞式を行った。

２．マリンレジャー関係の情報連絡会議への参加

①　釣り関係団体との情報交換会

ａ　事業計画

（公財）日本釣振興会、（一社）日本釣用品工業会及びＮＰＯ法人ジャパンゲームフィッシュ協会との連携を図り、相互協力体制を確立するため、定期的に会合を持ち、情報交換を行う。

ｂ　本年度の取組み

毎月第一金曜日に日本フィッシング会館会議室において開催される釣ジャーナリスト会議にオブザーバーとして振興室長が出席し情報交換を行う。

事務局の連絡会議は開催されていない。

②　マリン関係団体との連携

ａ　事業計画

当会で実施する上記以外の種々の活動について、（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会、（公財）マリンスポーツ財団等他のマリン関係団体と協力・連携して進める。

ｂ　本年度の取組み

・　（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会、（公財）マリンスポーツ財団等の海事関係団体と連携し、イベント等の活動を展開した。特に地域のボートショー、ＢＧＦ、ＭＢＦにおける連携は定着している。

・　マリーンウィークキャンペーンの活動のベースであった５団体連絡会

議は、マリーンウィークキャンペーンが（一社）日本マリーナ・ビーチ協会単独主催となったため、本年度は開催されていない。また、今後も協賛する予定。

③　ＵＭＩ協議会

ａ　事業計画

海事関係 16 団体から構成されるＵＭＩ協議会の一員として、情報連絡会議に参加する。

ｂ　本年度の取組み

・　平成 26 年７月２日に本年度第１回の会合が開催され、当会から振興室長が出席した。主な議事事項は平成 26 年度事業計画等であった。

・　平成 26 年８月 29 日には、本年度第２回の会合が開催され、当会から振興室長が出席し、平成 27 年度にＵＭＩ協議会として実施するマリンイベントについて打ち合わせを行った。

・　平成 26 年 12 月 16 日に本年度第 3 回の会合が開催され、当会から振興室長が出席し、主な議事事項は平成 26 年度中間報告及び東京湾大感謝祭 2014 開催報告及びＪＩＢＳへの出展について等であった。

④　ＭＪＣ（マリンジャーナリスト会議）

ａ　事業計画

原則月例で会議を開催されるＭＪＣに参加し、広くマリン業界の情報交換を行う。

ｂ　本年度実績

ＭＪＣは、平成 26 年４月５日、５月８日、６月 12 日、７月３日、８月 28 日、10 月 10 日、11 月６日（総会）、12 月４日、平成 27 年１月８日及び同２月５日の計 10 回開催され、振興室長が出席し、意見交換及び情報収集を図った。

⑤　ボーティング JAPAN にかかる連絡調整会議

ａ　事業計画

ボーティング JAPAN に関しては当会が幹事役を務めることとし、参加団体による連絡調整会議を設置し、同Ｗｅｂサイトの維持･運営について調整を図る。

ｂ　本年度の取組み

平成 27 年１月 16 日に第１回の連絡調整会議を開催し、ボーティング JAPANＷｅｂサイトの設計及びデザインについて意見交換を行い、改善点を反映し、Ｗｅｂを完成させた。

３．小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用

①　事業計画

小型船舶登録法の手続きの簡素化措置に基づき、ＪＣＩに対し四半期毎に対象会社の印鑑証明書の援用手続きを申請する。

会員会社の系列製造工場及び系列製造会社の流通過程における譲渡証明書の簡素化及び通関証明書の省略を行う。

②　本年度の実績

ａ　譲渡証明書簡素化；正会員・賛助会員 11 社、地域賛助会員１社

ｂ　新たに賛助会員１社から要請があり、対応した。

４．小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動

①　事業計画

当会会員と非会員が小型船舶登録法に円滑に、無駄なく対応できるように、支援活動を実施する。

②　本年度の実績

ａ　登録手続きの指導

ｂ　新艇製造・輸入事業者への支援

・　新艇用ＨＩＮ（船体識別番号）ラベルの頒布

・・・頒布総数：223 枚（内 再打刻用 120 枚）

ｃ　販売店のＨＩＮ無し流通在庫艇への支援

・　在庫艇用ＨＩＮラベルの頒布・・・頒布総数：０枚

５．団体ＰＬ保険の運営、斡旋

①　事業計画

団体ＰＬ保険について周知及び普及促進を実施するとともに募集を行う。

②　本年度の実績

ａ　団体ＰＬ保険の普及促進

適時パンフレットを配布した。

ｂ　団体ＰＬ保険の募集

各支部総会等での説明及び勧誘を行った。

・　本年度加入数　　19 件

・　金額　　3,513 千円

６．（公財）日本財団融資の斡旋

①　事業計画

（公財）日本財団の造船関係事業資金の斡旋窓口として、当会会員からの融資申込を受付けている。

②　本年度実績

当会会員から（公財）日本財団に対し、融資申込みはなかった。

〔１３〕受託事業

１．関東運輸局からの受託事業

「房総半島太平洋岸　ミニボートゲレンデセーフティガイド」作成業務を受託した。当会において千葉県外房地区のゲレンデ調査を行い、パンフレットを作成し、納品した。（受託額　約 55 万円）

２．ＪＣＩからの受託事業

「ミニボートに係る海難実態調査」（受託額　約 150 万円）及び「同調査（動向調査編）」（受託額 約 70 万円）を受託し、アンケート調査及びヒアリング調査を実施するとともに、既存資料の分析等を行い、各々報告書を納品した。

〔１４〕当会の後援・協賛イベント（別紙 12 参照）

他団体が開催する当会の事業に関連するイベントに協賛又は後援した。

別紙１

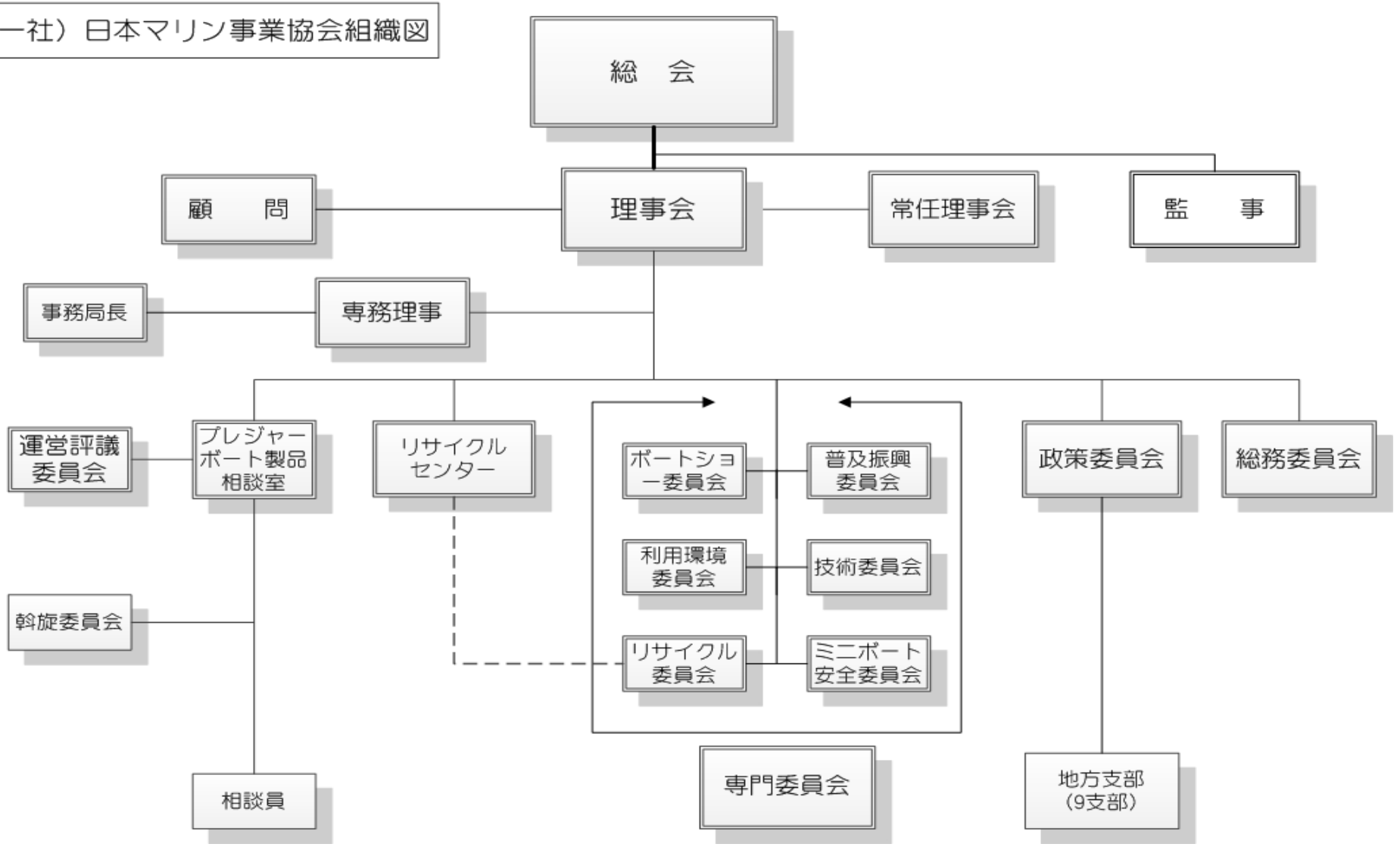
役　員　名　簿

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

役 員 名	氏　名	所属会員会社名等	役　職　名
会長	柳　　弘之	ヤマハ発動機㈱	代表取締役社長
副会長	金子　　満	トーハツ㈱	会長
副会長	髙田　　廣	川崎重工業㈱	代表取締役 副社長
専務理事	釣谷　　康	学識経験者	（一社）日本マリン事業協会 専務理事
常任理事	大澤　康治	スズキ㈱	特機統括部長
常任理事	志賀　雄次	本田技研工業㈱	取締役　執行役員 汎用パワープロダクツ事業本部長
常任理事	善当　勝俊	日産自動車㈱	マリーン事業管理室　室長
常任理事	友山　茂樹	トヨタ自動車㈱	事業開発本部長　常務役員
常任理事	森本　　繁	ヤンマー㈱	常務取締役 常務執行役員 特機エンジン事業本部長 マリン事業部長
理事	足立　雅人	学識経験者	ヤマハ発動機㈱ 執行役員 マリン事業本部 副本部長
理事	清宮　栄一	公益財団法人 日本釣振興会	専務理事
理事	小西　幸彦	ニッパツ・メック㈱	代表取締役社長
理事	砂賀　政美	㈱スナガ	常務取締役
理事	田久保雅己	㈱舵社	常務取締役
理事	松井　正昭	㈱マツイ	名誉会長
理事	美濃　　眞	アキレス㈱	常務取締役 営業部門統轄
監事	鳴海　照芳	日産マリーン㈱	代表取締役社長
監事	鈴木　正広	㈱スズキマリン	常務執行役員　マリーナ営業部部長兼渉外担当

別紙２

（一社）日本マリン事業協会組織図



別紙３

平成 26 年度支部総会実施報告

議題：平成 25 年度事業報告及び収支決算並びに平成 26 年度事業計画及び予算の了承、支部役員人事の承認

支部	開催日・場所	会員出席状況 出席＋委任状	主な来賓（運輸局、海保）	本部出席者
北海道	書面決議	１１月情報交換会		
東　北	６月２４日（火）・仙台 （メルパルク仙台）	３１社（全３１社） ２２名	東北運輸局　海事振興部　矢島 優一 部長　海事振興部　岩淵 孝之 振興官 第二管区　海上保安本部　菊田 信夫 交通部長 安全課海務係 山﨑 裕也	釣谷専務理事
関　東	６月１６日（月）・横浜 （ナビオス 横浜）	５６社（全６６社） ４３名	関東運輸局　海事振興部　今村 秀彦 部長 関東運輸局　船舶産業課　正木 判 課長、芝田 浩紀専門官 第三管区 海上保安本部交通部　岩橋 哲也 企画調整官、飯塚 孝司海務第一係長	釣谷専務理事
中　部	６月２７日（金）・名古屋 （ウインク愛知）	４０社（全４３社） １７名	中部運輸局海事振興部　片平 澄男　部長 船舶産業課　小倉 康明課長 第四管区海上保安本部交通部安全課　安達 裕二課長	釣谷専務理事
関　西	６月２０日（金）・大阪 （大阪ガーデンパレス）	２２社（全３６社） ３５名	近畿運輸局船舶産業課 田邊 義尊課長　中島 富徳専門官 神戸運輸管理部船舶産業課　平川 博章課長　西尾 道太造船係長	釣谷専務理事
中　国	６月１１日（水）・広島 （広島ｸﾞﾗﾝﾄﾞｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝﾄﾎﾃﾙ）	４６社（全４６社） ６１名（講演会時）	中国運輸局　白井 精一次長 海事振興部　三原 利明部長　大月 享調整官 海上安全環境部 加藤 隆一部長 船舶産業課　大田 敬之課長　船員労働・海技資格課 多々野 俊穂課長 中国地方整備局 海洋環境・技術課 平田 正浩課長 第六管区 海上保安本部 警備救難課　藤岡 雄二課長補佐	釣谷専務理事
四　国	６月１２日（木）・高松 （ホテルガーデンパレス）	３８社（全３８社） ２５名	四国運輸局船舶産業課　北谷 安生課長　岸 博樹専門官 高松海上保安部　池田警備救難課長	釣谷専務理事
九　州	６月１０日（火）・福岡 （ホテルセントラーザ博多）	２８社（全３１社） ２７名	九州運輸局　久保田 秀夫次長 海事振興部　田代 昭彦部長 羽仁 正明調整官 船舶産業課 西村 宗伸課長 松尾 裕課長補佐 福岡海上保安部 永尾 太次長 浦川 和久専門官	釣谷専務理事 足立政策委員長
沖　縄	６月２５日（水）・那覇 （かんぽの宿那覇ﾚｸｾﾝﾀｰ）	１０社（全１０社） １２名	内閣府沖縄総合事務所運輸部船舶船員課　宇崎 勉課長 内閣府沖縄総合事務所運輸部船舶船員課　宮城 淳課長補佐 第十一管本部交通安全課　長谷川専門官 沖縄県農林水産部漁港漁場課　中島 功参事、當間 卓弥主事	釣谷専務理事 足立政策委員長

別紙４

平成 26 年度　ＢＧＦ実施報告

	支部	大会名	開催場所		２６年度実績			前年実績		
					開催日	参加艇	参加者	開催日	参加艇	参加者
1	北海道	BGF 講習会 in 小樽	小樽市	小樽港マリーナ	6/22（日）	講習会	22	9/15（日）	講習会	21
2		BGF 講習会 in 苫小牧	苫小牧市	苫小牧勇払マリーナ	8/24（日）	講習会	17		講習会	
3		BGF 講習会 in 室蘭	室蘭市	エンルムマリーナ室蘭	9/7（日）	講習会	14	10/27（日）	講習会	29
4	東北	BGF2014in 青森	青森市	青森港	8/24（日）	中　止				
5		BGF2014in 酒田	酒田市	酒田 PBS	9/21（日）	14	43	9/15（日）	16	45
6		BGF2014in 秋田	秋田市	秋田マリーナ	8/3（日）	7	20	7/28（日）	中　止	
7		BGF2014in 塩釜	塩釜市	マリンゲート塩釜	10/19（日）	29	99	11/3（日）	30	94
8		BGF2014in 男鹿	男鹿市	男鹿マリーナ	中　止			7/14（日）	16	28
9	関東	みうら海のﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ	三浦市	三崎港　　（うらり）	8/2（土）	19	69	8/3（土）	17	54
10		BGF2014in 木更津	木更津市	木更津港	9/13（土）	20	63	9/14（土）	16	54
11	中部	BGF2014in 三河	豊川市	出光ﾏﾘﾝｽﾞ三河御津ﾏﾘｰﾅ	10/12（日）	7	12	10/6（日）	5	5
12		浜名湖 BGF2014	湖西市	ヤマハマリーナ浜名湖	10/26（日）	66	180	11/2（日）	57	164
13		BGF2014in 大飯	大飯郡	うみんぴあ大飯マリーナ	中　止				中　止	
14	関西	BGF2014in 小浜	小浜市	若狭マリンプラザ	中　止			9/29（日）	7	19
15		BGF2014in 関空	泉佐野市	いずみさの関空マリーナ	中　止			10/13（日）	中　止	
16	中国	BGF2014in 山口	周南市	グリーンヤマトマリーナ	6/15（日）	19	75	6/23（日）	25	109
17		瀬戸内しまのわ 2014 BGF2014in 福山	尾道市	境ガ浜マリーナ	6/29（日）	30	133	6/9（日）	26	106
18		BGF2014in 岡山	玉野市	宇野港	9/28（日）	20	79	9/22（日）	20	80
19		BGF2014in 山陰	境港市	境港公共マリーナ	10/12（日）	中　止	中　止			

20		瀬戸内しまのわ 2014 BGF2014in 広島	広島市	広島観音マリーナ	10/26（日）	50	166	10/20(日)	36	150
21	四国	瀬戸内しまのわ 2014 BGF2014in 愛媛	今治市	大三島	10/5（日）	中　止	中　止	10/6（日）	中　止	
22		BGF2014in 香川	坂出市	与島	11/2（日）	中止	中止	11/3（日）	17	53
23		BGF2014in 高知	土佐市	宇佐しおかぜ公園	中　止			11/10(日)	中　止	
24	九州	BGF2014in 佐賀	伊万里市	いまりマリーナ	9/14（日）	11	39	9/15（日）	11	47
25		BGF2014in 長崎	西杵郡	マリーナアルパマ	10/12（日）	12	27	10/13(日)	10	37
26		BGF2014in 熊本	上天草市	パールマリーナ	10/12（日）	49	197	10/20(日)	40	147
27		BGF2014in 福岡	福岡市	西福岡マリーナマリノア	11/9（日）	13	52	11/3（日）	16	70
28	沖縄	BGF2014in 沖縄	宜野湾市	宜野湾マリーナ	10/5（日）	中止	中止	7/7(日)	6	16
	合計		平成 26 年度開催実績（18 ヶ所）			366	1,307		371	1,328
			平成 25 年度開催実績（20 ヶ所）			371	1,328			

別紙５

平成 26 年度　ＭＢＦ＆安全講習会実施報告

支部	イベント名	日　　程	場　　所	参　加　者	参加者（前年）
北海道	ＭＢＦ2014 とまこまい海の駅 釣大会＆安全講習会	６月 15 日（日）	苫小牧勇払マリーナ	釣り大会：37 艇 53 名 安全講習会：54 名	21 艇 32 名 （釣大会は中止）
関　東	みなと木更津 うみ祭り 【ｷｯｽﾞﾎﾞｰﾄ体験乗船会】	９月 14 日（日） ９月 15 日（祝）	木更津市内港公園	【ｷｯｽﾞﾎﾞｰﾄ体験乗船者】 14 日 272 名（内子供 177 名） 15 日 187 名（内子供 119 名） 計　459 名（内子供 296 名）	台風のため中止

別紙６

平成 26 年度 地域ボートショー実施報告

支部	日 時	開 催 場 所	動 員 人 数						
			2012	2013	2014				前年比
					1日目	2日目	3日目	合計	
沖縄	４月５・６日	沖縄マリンフェスタ　（宜野湾港マリーナ） （参加 4 団体 19 社 新艇：14 PWC：4 航海機器他）	318	503	334	503		837	166%
中国	４月４・５日	第 29 回広島ﾎﾞｰﾄｼｮｰﾏﾘﾝ･ｸﾞﾗﾝ･ﾌｪｽﾀ 2014（広島観音ﾏﾘｰﾅ） （参加 10 団体 39 社 新艇：17 中古艇：7 可搬：6 PWC：5 航海機器他）	7,985	10,782	2,128	4,455		6,583	82%
関西	４月 11・12・13 日	関西ボートショー2014　（新西宮ヨットハーバー） （参加　4 団体 50 社 新艇：32 中古艇：22　PWC：10 艇）	6,253	3,533	1,458	2,609	2,738	6,805	109%
中部	４月 13・14 日	名古屋ボートショー2014in 常滑 （参加 4 団体 25 社 新艇：22 中古艇：3 PWC：6 ）	5,549	3,957	489	1,808	2,123	4,420	112%
九州	４月 19・20 日	2014 九州ボートショー ｉｎ福岡（福岡マリーナ） （参加 6 団体 38 社 新艇：20 中古艇：5 PWC：3）	465	1,143	623	455		1,078	94%
関東	５月 17・18 日	第 10 回　茨城ボートフェア　（大洗マリーナ） [参加　1 団体 12 社　　新艇：8 中古：3 PWC：3）	176	364	155	234		389	107%
四国	５月 17・18 日	2014 四国ﾌﾛｰﾃｨﾝｸﾞﾎﾞｰﾄｼｮｰ（マリンパーク新居浜） （参加 4 団体 23 社　新艇：20 中古艇：15 PWC：1）	613	501	597	659		1,256	251%
九州	５月 17・18 日	2014 熊本ボートショー　（熊本新港） （参加 5 団体 26 社 新艇：20 中古艇：3 PWC：2）	1,627	1,812	860	931		1,791	99%
九州	５月 24・25 日	2014 長崎マリンフェスタ（長崎サンセットマリーナ） （参加　3 団体 15 社　新艇：8 中古艇：2 PWC：３）	314	318	153	182		335	105%
関東	５月 31・６月１日	新潟ボートショー(新潟万代マリーナ＆タネムラマリーナ） （参加 3 団体 9 社 新艇：6 中古：3 PWC：3）	22,500	中止	234	267		501	!
関東	10 月３・４・５日	横浜ボートフェア　（横浜ベイサイドマリーナ） （参加　4 団体 22 社　　新艇：24　中古：8　）	1,215	2,171	195	250	中止	445	20%
関西	10 月４・５・６日	関西フローティングﾖｯﾄｼｮｰ（新西宮ヨットハーバー）	5,505	4,831	1,803	700 午後中止	中止	2,503	52%
			47,051	**25,958**	**9,029**	**13,053**	**4,861**	**26,943**	**90%**

別紙７

平成 26 年度舟艇利用振興対策連絡会議及び廃船処理協議会実施報告

会議名称	開催日・場所	出席者数	当会出席者
平成 26 年度北海道地区廃船処理協議会	７月２４日（木）札幌第二合同庁舎	15 名	西田北海道支部長
※第 19 回中国地区舟艇利用振興対策連絡会議	１２月　４日（木）広島合同庁舎	35 名	谷中国支部長・谷口事務局長
第 19 回関西地区舟艇利用振興対策連絡会議	１２月１０日（水）近畿運輸局内	49 名	渋谷関西支部長
平成 26 年度関西地区廃船処理協議会	１２月１０日（水）近畿運輸局内	49 名	渋谷関西支部長
※平成 26 年度九州地区舟艇利用対策連絡会議	１月１６日（金）福岡合同庁舎	37 名	増田ＲＣセンター長・堀江事務局長
第 18 回四国地区舟艇利用振興対策連絡会議	１月２０日（火）四国運輸局（朝日町庁舎）	27 名	増田ＲＣセンター長・中下事務局長
平成 26 年度四国地区廃船処理協議会	１月２０日（火）四国運輸局（朝日町庁舎）	27 名	増田ＲＣセンター長・中下事務局長
※第 19 回関東地区舟艇利用振興対策連絡会議	１月２７日（火）横浜第二合同庁舎	44 名	得田支部長・清水室長・増田ＲＣ長
平成 26 年度北海道地区舟艇利用対策会議	２月　３日（火）　札幌第二合同庁舎	17 名	西田北海道支部長
※第 19 回東北地区舟艇利用振興対策連絡会議	２月２０日（金）仙台第四合同庁舎	24 名	藤崎東北支部長・皆上事務局長
※平成 26 年度中部地区舟艇利用対策連絡会議	２月２３日（月）名古屋合同庁舎	31 名	田中中部支部長・渋谷関西支部長
第 20 回北陸信越舟艇利用対策連絡会議	３月１０日（火）新潟美咲合同庁舎	32 名	増田ＲＣｾﾝﾀｰ長・高橋新潟部会長
平成 26 年度北陸信越廃船処理協議会	３月１０日（火）新潟美咲合同庁舎	32 名	増田ＲＣｾﾝﾀｰ長・高橋新潟部会長
※平成 26 年度沖縄地区舟艇利用対策会議	３月１３日（金）沖縄総合事務局	31 名	増田ＲＣｾﾝﾀｰ長・永山沖縄支部長

※　廃船処理協議会としての開催ではなく舟艇利用対策連絡会議開催時の議題として FRP 船リサイクル関連事項を報告

別紙８

JAPAN INTERNATIONAL BOATSHOW 2015

●**会場**：パシフィコ横浜 B～D ホール及び横浜ベイサイドマリーナ
●**後援**：国土交通省、海上保安庁、神奈川県、横浜市港湾局、NHK 横浜放送局、
テレビ神奈川、神奈川新聞社、繊研新聞社　他
●**会期**：平成 27 年 3 月５日（木）～８日（日）　午前 10 時～午後 5 時
●**入場料金**：高校生以上 1,200 円　【中学生以下無料】
●**来場者数**

来場者数 / 日程	2015 年 来場者数			2014 年
	合　計	パシフィコ横浜	横浜ベイサイドマリーナ	
3 月 5 日（木）晴れ	7,259 名	5,735 名	1,524 名	5,196 名
3 月 6 日（金）曇り	8,540 名	6,414 名	2,126 名	6,115 名
3 月 7 日（土）曇り	12,769 名	10,032 名	2,737 名	11,790 名
3 月 8 日（日）雨/曇り	14,532 名	11,496 名	3,036 名	12,338 名
◆累計	43,100 名			35,439 名

●**展示商品（一部）**
◇本体 176 隻（ボート、ヨット、ＰＷＣ他）　◆マリンエンジン：59 基

カテゴリー	出展者／出展プロダクツ数	
ボート	27 社	71 隻
ヨット	15 社	23 隻
ＰＷＣ（水上オートバイ）	7 社	27 隻
スモールボート	10 社	29 隻
カヌー、カヤック等	10 社	26 隻
マリンエンジン	11 社	59 基
マリーナ	14 社	
マリン関連	115 社	
行政・海事団体	17 団体	
その他	32 社	
海外からの出展	7 社・5 ヶ国	
【合計】	185 社・団体	

◇展示中最大サイズは全長約 21 メートルのボートです

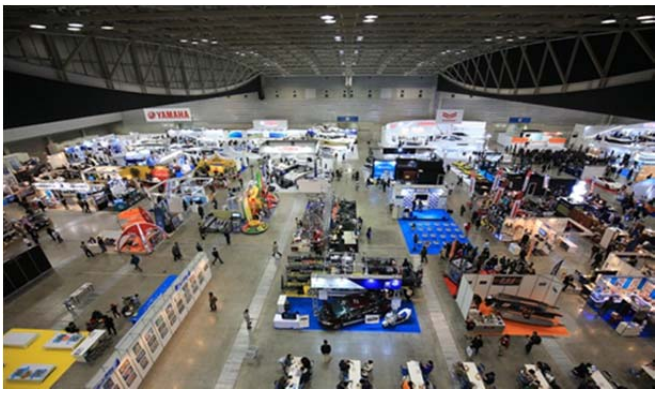
	項目	データ	プロダクツ名など	出展社など
ボート	最大サイズ	20.85m	CRANCHI Sixty6	輸入艇
	最少サイズ	2m	JET200	ジョイクラフト
	最高価格	3 億 5000 万円	CRANCHI Sixty6	輸入艇
エンジン	最下価格	157 千円	KAYAK340	ジョイクラフト
	最大馬力	670 馬力（493kw）	D11-670	ボルボ・ペンタ
	最少馬力	2 馬力（1.5kw）	4 社（ｽｽﾞｷ、ﾄｰﾊﾂ、ﾎﾝﾀﾞ、ﾔﾏﾊ）	

◆ＪＩＢＳ2015（第 54 回）の模様

●第１会場　パシフィコ横浜

５日（木）開会式（パシフィコ横浜）

パシフィコ横浜全景



ヨットコーナー

PWC ワールド

ｼｰｻｲﾄﾞｶﾌｪ（公式ｸﾞｯｽﾞ販売）

●第２会場：横浜ベイサイドマリーナ

フローティング展示全景（ボート 32 隻、ヨット 13 隻）

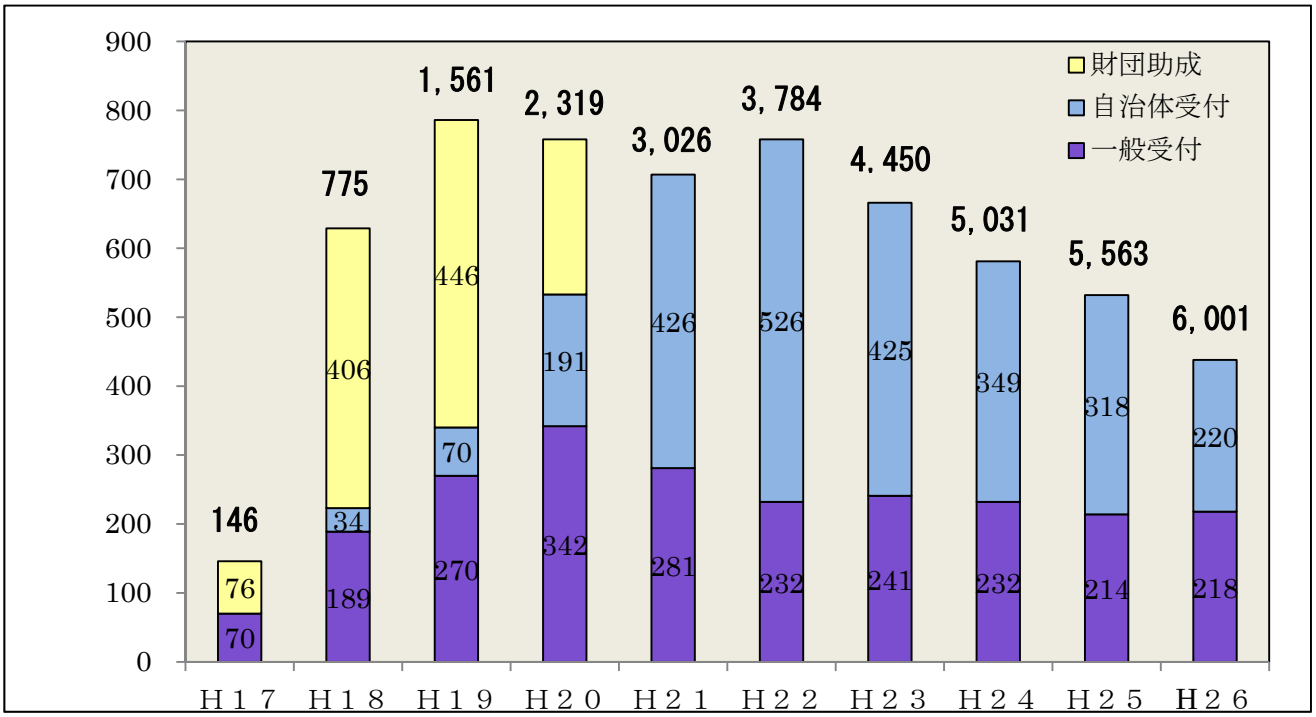
体験セーリング

ﾎﾞｰﾄ免許教習艇での「体験！ﾎﾞｰﾄﾗｲｾﾝｽ」

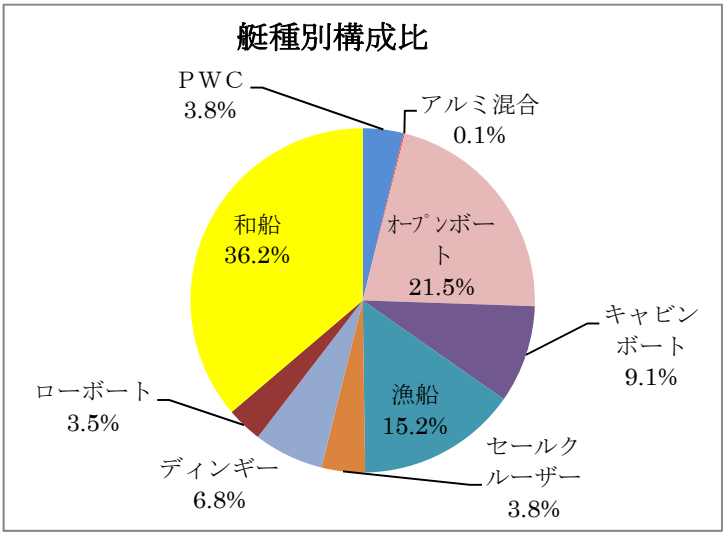
別紙９

ＦＲＰ船処理実績推移（平成 17 年年度～平成 26 年度）

年　度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一　般	70	189	270	342	281	232	241	232	214	218
自治体		34	70	191	426	526	425	349	318	220
財団助成	76	406	446	225	0	0	0	0	0	0
計	146	629	786	758	707	758	666	581	532	438
累　計	146	775	1, 561	2, 319	3, 026	3, 784	4, 450	5, 031	5, 563	6, 001

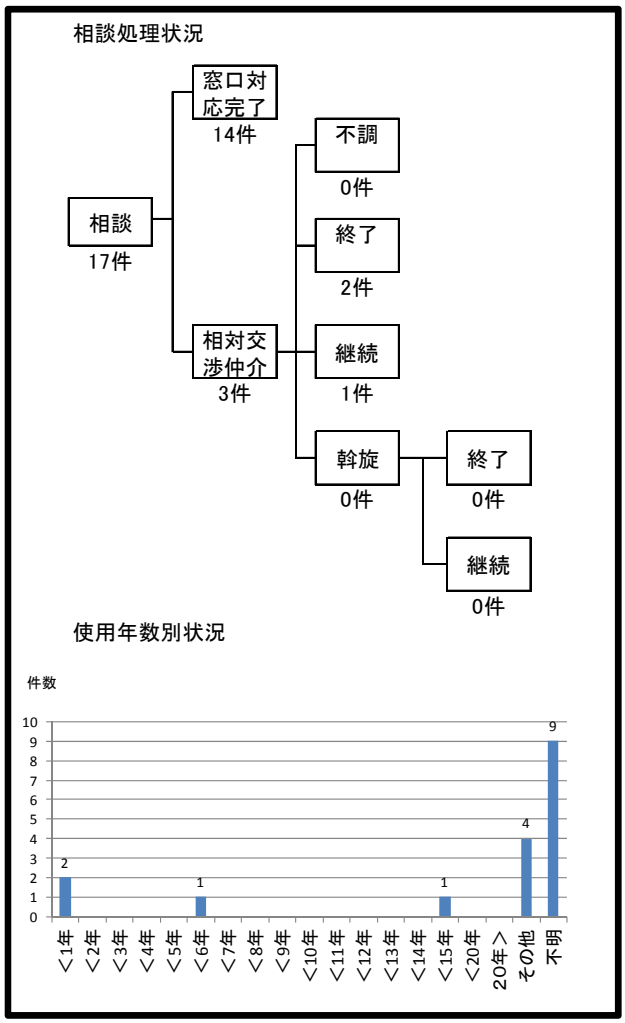


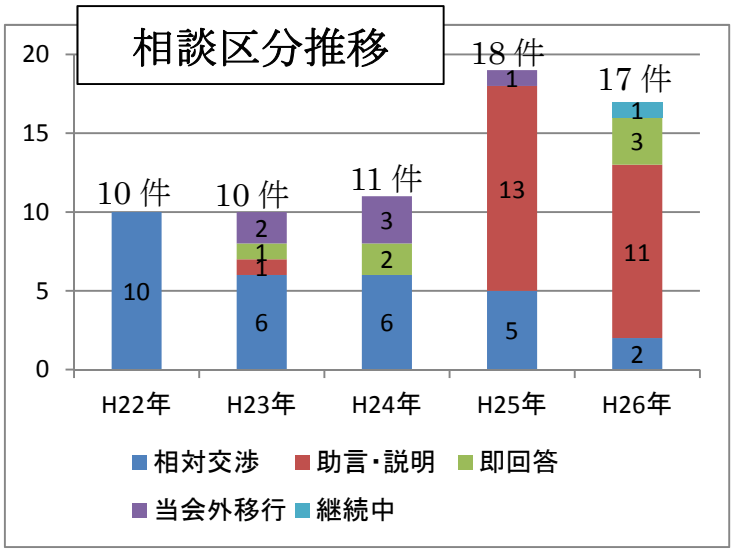
艇種	隻数	構成比
PWC	230	3.8%
アルミ混合	7	0.1%
ｵｰﾌﾟﾝﾎﾞｰﾄ	1,295	21.6%
キャビンボート	552	9.2%
漁船	903	15.0%
セールクルーザー	245	4.1%
ディンギー	394	6.6%
ローボート	201	3.3%
和船	2,174	36.2%
計	6,001	100%

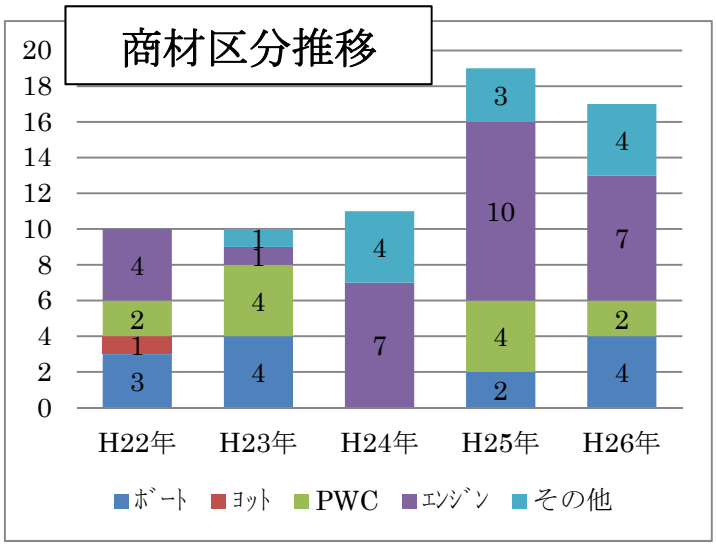


別紙 10

プレジャーボート製品相談概要（H22～H26 年度）







苦情内容の概要

1．整備前後の説明不足による苦情が多く、ユーザーへの対応力や整備後の予測説明の知識不足が苦情の原因になっている。

2．河川のＰＷＣ騒音規制、廃船の粗解体現場の粉じん等の環境関連、初心者のロープアイの作成方法の問合せなど、質問の幅が広がってきた。

別紙 11

日本ボート･オブ･ザ･イヤー受賞艇一覧（2008 年～2014 年）

賞の種別＼西暦	2008 年		2009 年		2010 年	
	受賞艇	受賞社	受賞艇	受賞社	受賞艇	受賞社
日本ﾎﾞｰﾄ･ｵﾌﾞ･ｻﾞ･ｲﾔｰ	**ポーナム 28L**	**トヨタ自動車㈱**	**Exult36 ｽﾎﾟｰﾂｻﾙｰﾝ**	**ヤマハ発動機㈱**	**S-QUALO（ｴｽｸｳﾛ）**	**ヤマハ発動機㈱**
国産小型艇部門賞	アキレス HB-315LX	アキレス㈱	イーグル 495SE	㈱スナガ	RAIJIN R1700ｃｃ	㈱ホープ
国産中型艇部門賞	ポーナム 28L	トヨタ自動車㈱	Exult36 ｽﾎﾟｰﾂｻﾙｰﾝ	ヤマハ発動機㈱	S-QUALO（ｴｽｸｳﾛ）	ヤマハ発動機㈱
国産大型艇部門賞	Exult45 ｺﾝﾊﾞｰﾁﾌﾞﾙ	ヤマハ発動機㈱	ブレイカーズ 61	㈱安田造船所	URATA UR-66F	㈲浦田造船所
輸入小型艇部門賞	ｴｯｼﾞｳｫｰﾀｰ 170cc	㈱ステーベル	ｼｰﾄﾞｩ 150 ｽﾋﾟｰﾄﾞｽﾀｰ	BRP ジャパン㈱	ｿﾞﾃﾞｨｱｯｸｶﾃﾞｯﾄﾘﾌﾞ 400	㈱ｲﾁｻﾝｺﾞｲｰｽﾄ
輸入中型艇部門賞	ｼｰﾚｲ 38 ｻﾝﾀﾞﾝｻｰ	ｱｲﾝｽ A ﾘｿﾞｰﾄ㈱	カボ３６ｴｸｽﾌﾟﾚｽ	㈱キーサイド	ロバロ R265	湘南ｻﾆｰｻｲﾄﾞﾏﾘｰﾅ㈱
輸入大型艇部門賞	ｻﾝｼｰｶｰﾏﾝﾊｯﾀﾝ 60	ｻﾝｼｰｶｰｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱	アジムット 43S	㈱プレストン	ｱﾌﾟﾚﾏｰﾚ ﾏｴｽﾄﾛ 51	ﾃｸﾉﾏｰﾚｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ㈱
PWC 部門賞	ｼｰﾄﾞｩ RXT-X255	BRP ジャパン㈱	ｼｰﾄﾞｩ RXT-is255	BRP ジャパン㈱	ｼｰﾄﾞｩ RXT-X260RS	BRP ジャパン㈱
特別賞	該当なし		該当なし		らいちょう I	東京海洋大学
					イーグル 675	㈱スナガ

賞の種別＼西暦	2011 年		2012 年		2013 年	
	受賞艇	受賞社	受賞艇	受賞社	受賞艇	受賞社
日本ﾎﾞｰﾄ･ｵﾌﾞ･ｻﾞ･ｲﾔｰ	**ポーナム 35**	**トヨタ自動車㈱**	**プリンセス V52**	**ﾌﾟﾘﾝｾｽﾖｯﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ**	**サンキャット 245CS**	**日産マリーン㈱**
国産小型艇部門賞	SR-X	ヤマハ発動機㈱	AR190	ヤマハ発動機㈱	該当なし	
国産中型艇部門賞	ｳｨﾝｸﾞﾌｨｯｼｬｰ 27	日産マリーン㈱	SR310	ヤマハ発動機㈱	サンキャット 245CS	日産マリーン㈱
国産大型艇部門賞	ポーナム 35	トヨタ自動車㈱	該当なし		該当なし	
輸入小型艇部門賞	ｼｰﾚｲ 235 ｳｨｰｸｴﾝﾀﾞｰ	ｱｲﾝｽ A ﾘｿﾞｰﾄ㈱	ｼｰﾚｯｸﾞｽ 6.1RIB	㈲シップマン	ロバロ R180	湘南ｻﾆｰｻｲﾄﾞﾏﾘｰﾅ㈱
輸入中型艇部門賞	ｼｰﾚｲ 305 ｻﾝﾀﾞﾝｻｰ	ｱｲﾝｽ A ﾘｿﾞｰﾄ㈱	ｼｰﾚｲ 260 ｻﾝﾀﾞﾝｻｰ	ｱｲﾝｽ A ﾘｿﾞｰﾄ㈱	カーバー34	ヤマハ発動機㈱
輸入大型艇部門賞	ｶﾎﾞ 40 ｴｸｽﾌﾟﾚｽ	㈱キーサイド	プリンセス V52	ﾌﾟﾘﾝｾｽﾖｯﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ	プリンセス 56	ﾌﾟﾘﾝｾｽﾖｯﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ
PWC 部門賞	JETSKI ULTRA300X	川崎重工業㈱	RXP-X 260RS	BRP ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱	該当なし	
特別賞	ｼｬﾘｰﾉ 700 ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ	㈱ミズノマリン	ｼｰﾚｯｸﾞｽ 6.1RIB	㈲シップマン	グリーンライン 33	㈱オカザキヨット
	らいちょう S	東京海洋大学	カタマラン技術	日産マリーン㈱		
	シガレット 39	㈱安田造船所	US45	㈲浦田造船所		

西　暦 賞の種別	2014 年	
	受賞艇	受賞社
日本ﾎﾞｰﾄ･ｵﾌﾞ･ｻﾞ･ｲﾔｰ	**ポーナム 31**	**トヨタ自動車㈱**
国産小型艇部門賞	FR-20	ヤマハ発動機㈱
国産中型艇部門賞	ポーナム 31	トヨタ自動車㈱
国産大型艇部門賞	Exult38 ｺﾝﾊﾞｰﾁﾌﾞﾙ	ヤマハ発動機㈱
輸入小型艇部門賞	ロバロ R227	湘南ｻﾆｰｻｲﾄﾞﾏﾘｰﾅ㈱
輸入中型艇部門賞	タルガ 27.1	ウインクレル㈱
輸入大型艇部門賞	ｸﾗﾝｷ Sixty6Fly	㈱リビエラリゾート
PWC 部門賞	スパーク	BRP ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱
特別賞	該当なし	

別紙 12

平成 26 年度協賛及び後援イベント一覧

（平成 26 年度　協賛イベント）

イベント名	団体名	日　　程	場　　所
2014 マリンフェスタ in 小樽	マリンフェスタ in 小樽 連絡協議会	平成 26 年 7 月 20 日（日）	小樽海の駅及びその周辺
三浦海のフェスティバル 2014	三浦海のフェスティバル 実行委員会	平成 26 年 8 月 2 日（土）	みうら・みさき海の駅
海フェスタ京都	第 11 回海フェスタ実行委員会	平成 26 年７月 19 日（土） ～８月 3 日（日）	京都府舞鶴市及びその周辺
瀬戸内国際ヨットラリー2014	（一社）　長距離航海懇話会	平成 26 年 9 月 20 日（土） ～10 月 19 日（日）	瀬戸内海(広島県観音マリーナ～大阪府 淡輪ヨットハーバー)

（平成 26 年度　後援イベント）

イベント名	団体名	日　　程	場　　所
第 26 回全国児童水辺の風景画 コンテスト	（公財）ヤマハ発動機 スポーツ振興財団	本選：平成26年10月28日 展示：JIBS2015 開催期間	本選：東京都台東区 日展会館 展示：パシフィコ横浜
第 5 回和歌山バリアフリー まつり in すさみ	和歌山バリアフリーまつり実行 委員会	平成 26 年 8 月 3 日（日）	和歌山県すさみ町すさみ海水浴場 及びその周辺
2014 ヨコハマフローティング ヨットショー	ヨコハマフローティングヨット ショー実行委員会	平成 26 年 9 月 26 日(金) ～9 月 28 日（日）	横浜ベイサイドマリーナビジター桟橋 及びプロムナード
59nd FRP CON－EX 2014 講演会	（社）強化プラスチック協会	平成 26 年 10 月 2 日(木) ～3 日（金）	京都工芸繊維大学・松ヶ崎キャンパス
ＭＪＣマリン賞　２０１５	マリンジャーナリスト会議	平成 27 年 3 月 7 日（土）	パシフィコ横浜（ＪＩＢＳ2015 ステージ）